





HOYAには二つの事業の柱があり、その個性は一見まったく異なります。

一つは「情報・通信 | 分野で、半導体や液晶パネル、

デジタルカメラやハードディスクドライブ(HDD)などを製造する際に、必要不可欠な製品を提供しています。

ちょっと堅くて、角張ったイメージがしませんか?





財務ハイライト

売上高 (百万円) 308,172 344,228 営業利益 (百万円) 84,920 101,095 経常利益 (百万円) 89,525 103,637 当期純利益 (百万円) 64,135 75,620 総資産 (百万円) 351,482 361,537 株主資本 (百万円) 277,889 279,480		2005年3月期	2006年3月期	
経常利益 (百万円) 89,525 103,637 当期純利益 (百万円) 64,135 75,620 総資産 (百万円) 351,482 361,537	売上高 (百万円)	308,172	344,228	
当期純利益 (百万円) 64,135 75,620 総資産 (百万円) 351,482 361,537	営業利益(百万円)	84,920	101,095	
総資産 (百万円) 351,482 361,537	経常利益(百万円)	89,525	103,637	
	当期純利益(百万円)	64,135	75,620	
株主資本 (百万円) 277,889 279,480	総資産 (百万円)	351,482	361,537	
	株主資本(百万円)	277,889	279,480	

1株当たりデータ (円)※1

当期純利益	144.71	171.71	
潜在株式調整後当期純利益	144.38	171.08	
配当金	37.50	60.00*2	
株価収益率(PER)(倍)	20.4	27.7	
株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍)	17.2	19.7	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	4.7	7.3	
期末株価 (円) ※3	2,950	4,750	

- ※1 1株当たりデータに関しては、2005年11月15日効力発生の株式分割(1株につき4株の割合)
- ※1 1株当たりアーツに関しては、2005年11月13日双川発生が株式が割(1株に 254株の割合)を反映し、全て遡及修正して表示しています。 ※2 年間配当金60円は、分割前の中間配当金(1株当たり120円)について2005年11月に行った 株式分割を反映し遡及修正した1株当たり30円と期末配当金1株当たり30円を合算した額を 表示しています。
- ※3 期末株価は、2005年11月15日効力発生の株式分割を反映し、分割前の株価を遡及修正して表示しています。

目 次

株主および顧客のみなさまへ	2
HOYAの強み	6
事業概要	10
情報·通信分野	12
●エレクトロオプティクス部門	13
●ホトニクス部門	17
アイケア分野	18
●ビジョンケア部門	19
●ヘルスケア部門	21
その他の事業 ●クリスタル事業	23
研究開発·新規事業	24
コーポレートガバナンス	26
企業の社会的責任	27
環境への取り組み	28
財務・データセクション	29

セグメント情報について

●各セグメントに関する情報は、本文の各部門別に加えて、「財務報告(P.32~43)」中にもあります。 併せてご利用下さい。

To Our Stakeholders

株主および顧客のみなさまへ



株主および顧客のみなさまに、

HOYAの2006年3月期の事業概況をご報告させていただくとともに、今後の展望をご説明申し上げます。

HOYAの事業領域

1年前にはわずか7千名強だった株主数は、2006年3月末、一気に5万名を超えるに至りました。株式の保有比率では、変わらず機関投資家の方が高いですが、当期は非常に多くの個人のみなさまにもHOYAの株式を保有していただき、大変喜ばしく感じています。

多くのみなさまは、HOYAは「メガネレンズやコンタクトレンズの会社」というイメージをお持ちではないでしょうか。HOYAには二つの事業の柱があり、一つは「情報・通信」分野、もう一つが「アイケア」分野です。メガネレンズやコンタクトレンズは「アイケア」の主要製品で、一般消費者のみなさまにも馴染みが深いでしょう。一方、「情報・通信」の主力製品は、半導体チップや液晶パネルの製造に不可欠なマスクブランクスやフォトマスク、ノートパソコンなどに組み込まれているHDD(ハードディスクドライブ)用ガラスディスク、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話に搭載されている光学レンズなどです。これらの製品はデジタル化が進む家電製品において、表にHOYAの名前こそ出てこないものの、製品の高機能化と、一般消費者の利便性の向上に貢献しています。これまで主に機関投資家に評価されることが多かったHOYAですが、これからは個人の株主のみなさまにも、HOYAを身近な会社として、親しみを感じていただければと願っています。

2006年3月期を振り返って

2006年3月期の連結業績は、売上高3,442億円(前期比 11.7%増)、営業利益1,010億円(同19.0%増)、経常利益 1,036億円(同15.8%増)、当期純利益756億円(同17.9%増) となりました。「情報・通信」は旺盛な需要に応えるために生産 能力の増強に努め、二ケタを超える増収増益となりました。ただ し、想定を超える需要の盛り上がりに、供給が後手に回る場面や機会ロスも見受けられました。「アイケア」は、メガネレンズ、コンタクトレンズともに安定した売上成長、利益成長を達成しています。産業構造が大きく異なる「情報・通信」と「アイケア」という二つの事業分野が、それぞれ実力を発揮して、HOYAグループ全体の収益を拡大させるという戦略が、良い形で表現された年といえるでしょう。

<情報・通信>

エレクトロオプティクス部門は、売上高が前期比15.0%の増収、 営業利益は同18.3%の増益となりました。前年に続き、デジタル家電関連製品の需要が拡大したことに加え、高機能製品へのニーズが増したことが、好調な業績につながりました。

世界の半導体メーカーを顧客とし、グローバル市場で高いシェアを誇る半導体製造用マスクブランクスは、安定した業績を維持しています。半導体チップの微細化が進み、高解像度・高精度のマスクブランクスに対するニーズがますます高まっているため、ここ数年、特にハイエンド製品の売上高が伸長しています。半導体製造用フォトマスクにも同様の傾向が見られます。

液晶パネル製造用フォトマスクは、韓国に工場を新設し、日本、 台湾を合わせた三極生産体制が整いました。各工場は顧客で あるパネルメーカーの生産拠点から近い距離にあるため、多様 なニーズを的確に製品に反映し、機動的な事業展開が可能です。 液晶パネルの大型化にともない、フォトマスクも大型で高精細な 製品に対するニーズが高まっています。

HDD用ガラスディスクは、ノートパソコンの普及により、デスクトップタイプからの買い換えが一層進み、需要を押し上げたことが追い風となり、大幅増収となりました。当期は、旺盛な需要に応えるため、既存工場の能力増強に加え、ベトナムに工場を新設しました。光学レンズについては、デジタルカメラ用レンズに加え、携帯電話のカメラ用レンズの生産が本格的に始まったことが、業績の牽引役となりました。

ホトニクス部門は、売上高が前期比6.1%の減収となりました。 競争が厳しく差別化が難しいビジネスですが、収益構造の改善 を図っており、若干ではありますが、営業利益は前期比4.6%の 増益となりました。

<アイケア>

ビジョンケア部門は、売上高が前期比10.0%の増収、営業利益は同19.3%の増益となりました。国内はメガネ市場の低迷を映して業績は思うように伸びませんでしたが、市場規模の大きい欧州で需要が回復、北米とアジア・太平洋地域も好調に推移し、全体として好業績を達成することができました。

ヘルスケア部門は、売上高が前期比13.0%の増収となりました。コンタクトレンズ専門の直営店「アイシティ」を積極的に出店したことが好調の要因です。価格競争が常態化している国内市場にあって、顧客の視点に立ったコンサルティング販売や充実したアフターケアサービスが、支持されたものと考えています。白内障の治療に使われる眼内レンズ(IOL)は、欧州を中心としてグローバル展開を進めており、売上も順調に伸びています。当期は、「アイシティ」での購入金額に応じて付与するポイントに関して会計処理を変更したことにより、1年分の引当金を販管費として第4四半期に一括計上しました。それに加え、新製品への開発投資として、研究開発費が大幅に増加した結果、当部門の営業利益は前期比3.9%の減益となりました。

<その他>

その他の事業として、クリスタルガラス製のテーブルウェアやインテリアを製造・販売するクリスタル事業がありますが、ギフト市場の縮小や海外製品との競争により年々事業規模を縮小しています。当期は、再生に向けた既存事業の整理に注力した一年となりました。

今後の展望

HOYAは引き続き、「情報・通信」と「アイケア」という二つの 事業分野を両輪として、業容の拡大を図っていきます。現在は HOYAの高収益・高成長を担っている「情報・通信」ですが、技 術革新が突如として競争環境を変えるリスクをはらむ分野でもあ ります。技術革新や景気動向に左右されにくい「アイケア」分 野をもう一方の柱として、二つの事業分野がバランスよく存在し ていくことが適切であると考えています。

2007年3月期は競争力の再強化をテーマとして掲げます。マスクブランクス、液晶用フォトマスク、光学レンズ、ガラスディスクはいずれも高い市場シェアを誇る製品であり、過去2年間は供給責任を果たすため、生産能力の拡大を優先してきました。量的拡大は、期の前半にはある程度の目処が立つ見込みであり、後半からは量的拡大に割かれていたリソースを、質的向上に振り向けたいと考えています。

経営体制

HOYAグループでは、本社が各事業部の一挙手一投足を指示するようなことはなく、各事業部が権限と責任を持って事業を推進しています。前述した質的向上も、その処方箋はそれぞれの事業部が作ります。ある事業部はコスト競争力を強化し、別の事業部は先端技術を磨くことが肝要と判断するかもしれません。また、同じ事業部でも地域によって事業の進め方が異なるため、各地域が独自に判断するケースもあります。例えば、ビジョンケア部門のメガネレンズは、日本、欧州、北米で、まったく異なるマーケティング活動をすることは珍しくありません。

各事業部が権限と責任を持ち、それぞれが最適な状態を模索しながら個々に力をつけていけば、結果としてHOYAグループ全体が強い企業になると考えています。同時に、権限委譲する一方で、各事業部には説明責任を課すことになります。意思決定は自由だが、どのような経緯でその結論に至ったかを説明できなければ、責任を果たしたことにはならないからです。コンプライ

株主および顧客のみなさまへ

アンスや企業の社会的責任(CSR)についても、トップダウンで はなく、むしろ各事業部の社員一人ひとりが当事者となって負う べき重要な職務の一つだと認識しています。本社は指針となる 行動基準を明確に示し、各事業部はその行動基準に従い、遵 守すべき法令や道徳はもちろん、HOYAとして守るべきルールに 則り事業を推進していく責務があると考えます。

コーポレートガバナンス

HOYAは委員会設置会社であり、経営の最高意思決定機関 である取締役会と、「指名」「報酬」「監査」の三つの委員会を 設置しています。8名の取締役会メンバーのうち、過半数を社外 取締役が占め、各委員会もメンバー全員が社外取締役という、 監督機能を最大化したコーポレートガバナンス体制を敷いてい ます。コーポレートガバナンスは、ある意味で有事のときに 真価が問われるものだと考えています。取締役会の 仕事は、執行役の仕事を監視するだけではなく、 有事のときに株主のみなさまの代表となって 会社の利益を守ることだと認識しています。 当社では特別な利害関係がない社外 取締役が、経営の監視役として大きな 役割を担っています。さらに、有事を 発生させない仕組みづくりとそのシ ステムの運用とチェック体制の維持 も重要で、HOYAでは内部統制の 強化と、内部監査部門によるチェッ

株主のみなさまへ

ク機能の充実に努めています。

私は、株主のみなさま、従業員、経営者 をはじめとするすべてのステイクホルダーは HOYAという一隻の船に乗った運命共同体だと 考えています。これまでも、これからも「会社は株主のもの」 との考えに変わりはありませんし、株主のみなさまからお預かりし た資金を有効に活用し、従業員とともに力を合わせHOYAの発 展と企業価値向上のために邁進していくことが、経営者の役目 だと認識しています。

どうぞ、引き続き、HOYAの事業運営にご理解・ご支援を賜り ますようお願いいたします。

始木

代表執行役 最高経営責任者(CEO) 鈴木 洋



Hoya's Strong Point

HOYAの強み 1

"ゼロ"からの出発。

1941年、HOYAは国内初の光学レンズ専門メーカーとして創業しました。当時、先端産業と言われていた光学ガラス製造にゼロから挑戦し、以来、ガラスの持つ可能性を追求してきました。その後も技術革新と事業の多角化を進めるとともに、事業の基軸を「ガラス」から「光」へと発展させ、現在では、半導体やデジタル機器産業を支えるエレクトロオプティクスという超先端分野から、メガネやコンタクトレンズ、クリスタル製品など、人々の健やかで豊かな生活を支える分野まで、HOYAの事業領域は広がっています。ゼロから新しい技術を創りだすこと、そこに新たな技術を付加すること、そして、既存技術をさらに発展させること、これら技術革新の歴史はHOYAの歴史そのものです。

こちらでは、技術創造型企業であるHOYAの発展を支えてきたコア(核)技術をご紹介します。

HOYAを支える7つのコア技術。

組成技術

5万件を超えるガラス組成データから、常時100種類以上の光学ガラスを生産しています。世界中から高純度の原料を厳選して調達し、様々に組み合わせることで、市場のニーズに合った光学特性を持つガラスを提供しています。

ガラス熔解技術

1300~1500℃の高温で熔解することで、均質でムラのない高品質なガラスができあがります。他社に先駆けて導入した白金熔解や通電熔解によって連続熔解が可能になり、安定した供給体制を構築しています。

成型技術

熔かされたガラスは様々な形状に連続成型され、大量の光学ガラスが効率的に生産されます。さらに、超精細プレス成型技術により、 手間のかかる研削・研磨工程が不要な非球面モールドレンズが 誕生し、サブミクロンの精度を持つ製品の量産化が実現しました。



研磨技術

ガラス製の基板を所定の肉厚まで研削・研磨します。研削工程では、ダイヤモンド砥石などを使って基板の凹凸(うねり)を平坦にします。さらに研磨工程では、特殊研磨剤を用いて平滑さを出していきます。HOYAの製品の中でも最も高精細な半導体製造用マスクブランクスやフォトマスクは、平坦さ1000分の1ミリメートル、表面粗さ100万分の1ミリメートルという精度で研磨されています。

薄膜技術

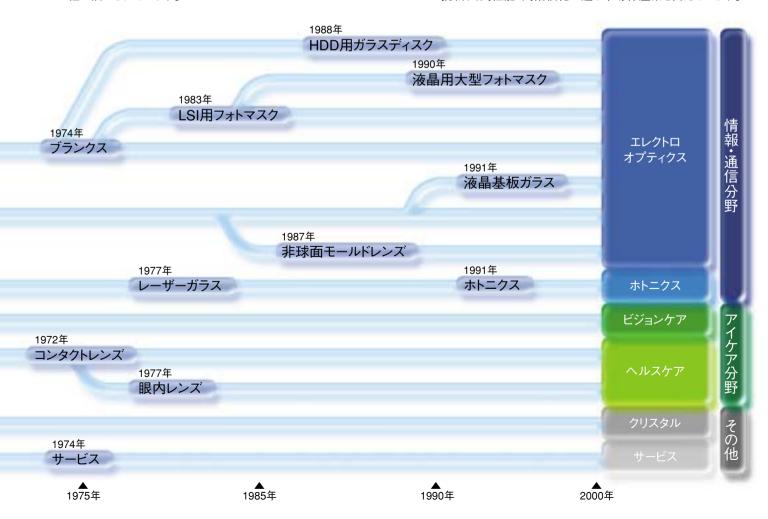
光学用フィルターの反射防止コートに始まった表面処理技術は、その後も発展を続け、メガネレンズのコーティングを経て、今ではマスクブランクスやガラス磁気メモリーディスク製造における成膜工程に活かされています。

光学設計

創業当時より培われてきた光学レンズ設計技術。レンズの屈折率、 分散率、透過率、均質度が厳密にコントロールされ、個々の顧客 のニーズに合った光学系を実現します。HOYAの高度なレンズ 設計技術が、デジタルカメラやカメラ付携帯電話などの高画素化・ 高画質化に貢献しており、またこうしたハイテク技術はメガネレン ズの設計にも活かされています。

微細加工(リソグラフィー技術)

半導体製造用フォトマスクは微細加工技術の頂点に立つハイテクノロジー製品。線幅数十ナノメートルという微細な回路パターンを描く先端リソグラフィー技術を用い、日々、技術的・物理的限界に挑戦し、高性能・高集積化が進む半導体産業を支えています。



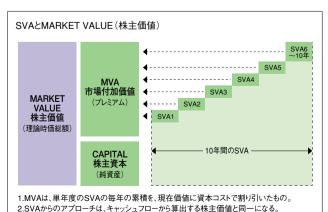
Hoya's Strong Point

HOYAの強み 2

HOYAが目指すもの、 それは「企業価値の最大化」

1997年、HOYAの経営指標は、ROE (株主資本利益率)から SVA (Shareholder Value Added:株主付加価値)へと切り替わりました。ROEが、株主のみなさまからお預かりした資産を使ってどれだけ利益を上げたかという資本効率重視の指標であるのに対し、SVAは資本コストも考慮に入れた、株主価値重視の指標であり、事業活動で生み出した純利益から、株主のみなさまがHOYAに期待される収益を差し引いて残ったものが株主価値増加分になります。1997年以前からも「株主重視」という経営姿勢を掲げていましたが、さらに一歩踏み込み、SVAの指標を経営に活用し、「企業価値の最大化」を目指しています。







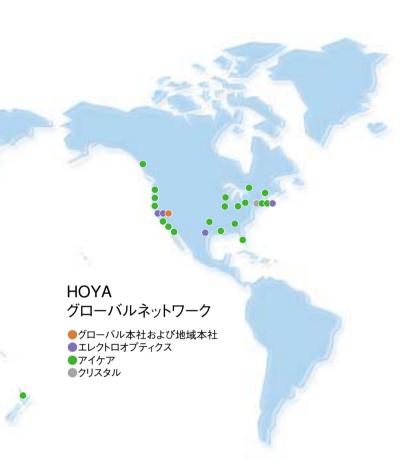
グローバル経営の推進

1997年の中期経営計画では、株主価値増大を達成する上で、重要な柱の一つとなったものがグローバル経営でした。

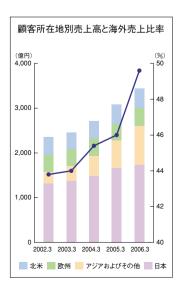
グローバルという大きな視点で、各市場構造の変化を先取りし、 事業構造そのものを見直すことで、効率的な経営を推進してきま した。その結果、経営の資源配分も国内に限られることなく、最適 地生産および最適地販売が実現しました。

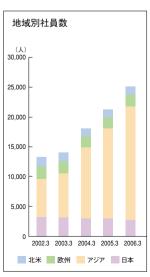
グローバル本社のある日本では、グローバル戦略の立案、研究開発、生産技術開発、ハイエンド製品の生産などが行われています。 一方、グローバルに配置した製造および販売拠点に対しては、本社から戦略指揮と開発技術の供与が行われ、それらは速やかに製造・販売現場に反映されます。さらに、アメリカ、ヨーロッパ、アジアにある地域本社は、事業部をまたがり、地域という横軸から法務・財務をサポートする役割を担っています。

現在、オランダに置かれたグループ財務本社では、グローバルな財務戦略・資金調達を推進しています。また、海外生産比率、海



外売上比率が高まるのに比例して、海外従業員数も増加し、同時に外国人株主比率も高まり、グローバル化はさらに進みました。

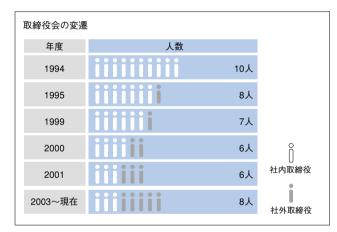


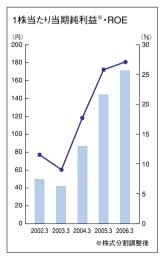


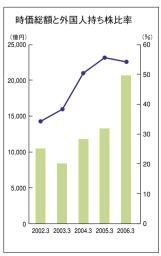
マネジメント

昨今、事業環境は凄まじいスピードで変化しています。技術革新が進み、市場競争が激しさを増す中で、経営トップによる経営判断はその重要性を増し、企業の生死をも左右する時代に突入してきました。HOYAは、いち早く委員会設置会社に移行すると同時に、社外取締役を積極的に登用し、コーポレートガバナンスの強化に努めてきました。一方で、経営と業務執行を明確に分離し、事業部レベルに権限を大幅に委譲することで、トップの意思決定のスピード・アップと、事業運営の効率化を進めてきました。

HOYAの技術力や資源を最大限に活用し、それをタイムリーに製品化し、社会に還元していく。そういった当たり前の企業活動が、 HOYAのマネジメントという潤滑油を介して日々一つひとつ確かな 実績を積み、現在のHOYAができあがっているのです。







At a Glance

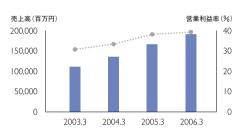
事業概要

●情報·通信分野

エレクトロオプティクス部門

半導体チップや液晶パネルの製造工程に必要なマスクブランクスやフォトマスク、HDD用ガラスディスク、デジタルカメラ用光学レンズなどが主要製品です。いずれの製品も高機能化が進み、顧客が求める性能水準は高まっています。また、需要の拡大に対応できる生産体制が競争力を左右します。当部門は、これら市場の要望に的確に対応し、業績を伸ばしています。売上高・利益ともに、HOYAグループの牽引役です。

- ●半導体製造用マスクブランクス
- ●半導体製造用フォトマスク
- ●大型液晶パネル用フォトマスク
- ●HDD用ガラスディスク (サブストレート&メディア)
- ●光学レンズ、光学材料









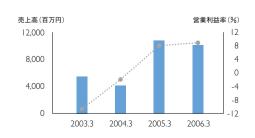


ホトニクス部門

レーザーや特殊光源を利用した産業用機器、医療用機器が主力製品です。産業用機器では半導体、液晶パネル、デジタルカメラの各メーカーを顧客に持ちます。医療用機器は歯科・形成外科などで使われています。差別化が難しいビジネスと言えますが、エレクトロオプティクス部門とのシナジー効果が期待できる分野です。

- ●UV光源、エキシマ光源装置
- ●産業用・医療用レーザー発信機







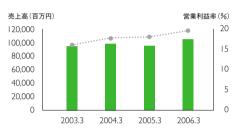
●アイケア分野

ビジョンケア部門

グローバルにメガネレンズの製造・販売を手掛けています。成熟市場ゆえに売 上高の伸長は緩やかながら、高付加価値製品の投入と、海外生産拡大による コストダウンで、安定した利益率を維持しています。日本、欧州、北米、アジア・ 太平洋の四地域を中心に事業展開していますが、各地域の特性は異なるため、 各地域の商慣習や嗜好にあわせた事業戦略を推し進めています。

●メガネレンズ



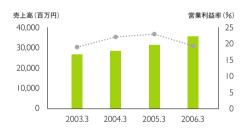


ヘルスケア部門

コンタクトレンズ専門の直営店「アイシティ」の展開と白内障治療用の眼内レンズ (IOL) の事業を手がけています。「アイシティ」は、国内業界トップとして、クオリティの高いコンサルティング販売とアフターケアサービスの充実が評価され、売上高・利益ともに伸長しています。IOLはグローバルに市場が拡大すると見込まれており、「アイケア」の中でも期待されている製品です。

- ●コンタクトレンズ
- ●眼内レンズ (IOL)

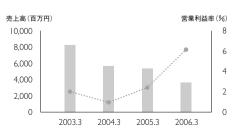




◆その他の事業

クリスタル部門 ギフト市場をターゲットとしてきたクリスタル製品は、ギフト市場の低迷を背景に事業規模の縮小を続けてきました。今後は事業戦略

を大きく方向転換させて、新しいコンセプトのもと、新たなマーケットを開拓していきます。 サービス部門 主にHOYAグループ会社向けの情報システムの開発・運用を行っています。





10.3%

2.9%

.0%



半導体製造用マスクブランクス

半導体チップの製造工程において欠かすことができないのが、マスクブランクスとフォトマスクです。マスクブランクスは高精度で研磨されたガラス基板に、金属膜と感光剤をコーティングしたもので、これにEB描画装置またはレーザー描画装置で回路パターンを描くと、フォトマスクになります。写真にたとえると、前者が未使用のフィルム、後者が現像済みのネガフィルムに相当します。ネガフィルムを透過した光を印画紙に当てて写真をプリントするように、半導体製造工程では露光装置を使い、半導体ウエハに、フォトマスクに描かれた回路パターンを転写します。

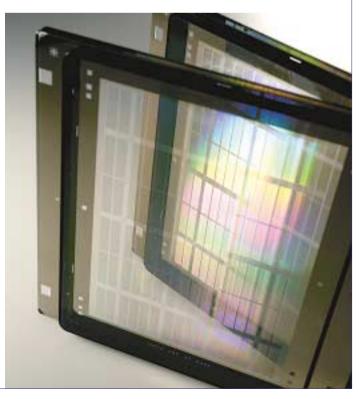


当期は、LSI(大規模集積回路)の高性能・大容量化を背景に、HOYAのブランクスも、位相シフトマスクブランクス*'を含むハイエンド製品の出荷が大幅に伸びました。半導体のデザインルール*2では、90nm*3から65nm、45~32nmと微細化が確実に進展しており、その傾向は、マスクブランクスに対して、既成概念を超える高解像度や無欠陥で高精度な品質を要求してきます。HOYAのマスクブランクスは、グローバル市場で7割を超える高いシェアを有していますが、トップ企業として、競合企業に対する相対的な品質はもちろん、顧客が求める絶対的な品質を実現するためにも、積極的に技術革新に取り組んでいます。これからも、半導体メーカーやマスクメーカーとの共同プロジェクトを通じ、顧客ニーズに応えられる先端技術の開発に注力していきます。

半導体製造用フォトマスク

半導体製造用フォトマスクの市場は、おおむね安定した成長局面にありますが、供給サイドの業界再編や、日々変化する技術的優位性の動向が注目されています。そのような市場環境のなか、HOYAはハイエンド製品を中心に高精度フォトマスクの製造開発に注力しています。当期は、65nmのフォトマスクの量産が本格化したほか、半導体メーカーによる開発投資が勢いを増していることもあり、次世代開発用の最先端フォトマスクのサンプル出荷も活発に行われました。半導体業界では、ウエハに回路パターンを転写する露光工程(リソグラフィ)で使われる光源は、KrF(フッ化クリプトン、波長248nm)からArFエキシマレーザー(フッ化アルゴン、波長193nm)へと移行しており、さらに、液浸技術**を活用することで、ArFレーザーによる32nm以降の微細化も視野に入ってきました。そうした微細化に対応できる高精度フォトマスクへのニーズはますます強くなっており、今後もHOYAが果たす役割は大きくなるものと考えています。

- ※1 光の位相差を利用して高解像度を可能にするもの。
- ※2 製造プロセスとの適合を保証するためのLSI設計時の制約を規定したもの。
- ※3 1nm(ナノメートル)=100万分の1ミリメートル。
- ※4 レンズとウエハの間に液体を満たし、解像度を高める露光技術。



液晶パネル製造用フォトマスク

液晶パネルを製造する時に使う大型フォトマスクです。液晶パネルの需要の牽引役は、年々大型化する液晶テレビであり、それに合わせて液晶パネル用フォトマスクも大型化への対応が求められています。液晶パネルの大型化は、半導体チップに匹敵するような精度を求められるため、半導体製造用フォトマスクを手掛けるHOYAは、その技術を活かして市場のニーズに応えることができます。

2005年10月、熊本、台湾に加え、新たに韓国工場が立ち上がり、三極生産体制が整いました。各拠点は顧客である液晶パネルメーカーに隣接していることから、それぞれの市場に対応した製品の開発や納期の短縮化を進め、競争力を高めていきます。 液晶用パネルはそのサイズによって、第5世代、第6世代などと分類されますが*1、2006年は第7世代の量産が本格化し、2007年には第8世代の生産も活発化すると見込まれています。HOYAはこうした大型パネルの需要拡大に対応するため、技

術面ではマルチトーンマスク*2に代表されるような高付加価値マスクの開発によって、また、生産面では、プロセスの効率化と三拠点体制の効率運営を通して、競合企業に対する優位性を築いていく方針です。

※1 パネルメーカーの基板ガラスサイズ

第5世代 1,100mm×1,300mm(32インチワイド液晶テレビ用パネルが3枚とれる) 第6世代 1,500mm×1,850mm(32インチワイド液晶テレビ用パネルが8枚とれる) 第7世代 1,870mm×2,200mm(50インチワイド液晶テレビ用パネルが3枚とれる) 第8世代 2,160mm×2,400mm(50インチワイド液晶テレビ用パネルが6枚とれる) ※2 パターンの微細化や半透過膜により、中間的な透過率を有するフォトマスク。これを 用いると、液晶パネルのTFT露光工程を5工程から4工程に減らすことができ、パネル

メーカーの生産の効率化・コストダウンに貢献します。



韓国丁場



HDD用ガラスディスク

ノートパソコンには、振動や衝撃でデータを破損させないように、耐衝撃性の高いHDD(ハードディスクドライブ)が組み込まれています。それらのHDDには、耐衝撃性に優れるガラス製のディスクが使われており、HOYAはそのガラスディスク基板のトップサプライヤーです。

HOYAが作るガラスディスクのサイズは、3.0、2.5、1.8、小径 (1.0、0.85) の各インチに大きく分けられます。2.5インチは、広く ノートパソコンに採用されているサイズで、カーナビゲーションやゲーム機にも搭載されています。3.0インチは、高い信頼性が求められるサーバーなど、高性能コンピューター向けが中心です。小径ディスクは、携帯音楽プレイヤーやデジタルビデオカメラに組み込まれています。

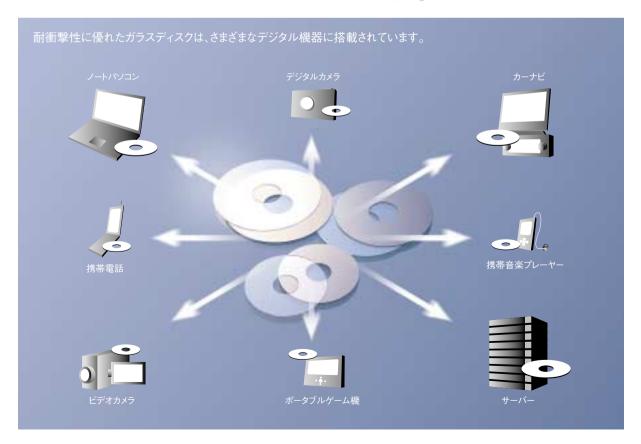
ガラスディスクの製造は、ガラスの素板に研磨を施す (サブストレート) 工程と、そのサブストレートに磁性膜をつける (メディア) 工程の二つに分けられます。当期は、予想を上回るノートパソコンの出荷増にともない、2.5インチガラスディスクの需要が急増

しました。旺盛な需要に応えるため、既存工場の増設に加え、2005年10月に新たなサブストレートの工場をベトナムに新設し、生産能力の増強を図っています。現在、タイ、フィリピン、ベトナムでサブストレートを、シンガポールでメディアを生産しています。

次に続く技術として、大容量を可能にする垂直磁気記録方式メディアの開発と量産技術の確立が急がれています。これまでの面内記録方式による記録容量を大きく上回ることから、新たな用途の開拓に繋がると期待されています。HOYAは一早く、垂直磁気記録メディアの開発に着手し、2006年に本格的な出荷を開始するため準備を進めています。



ベトナム工場



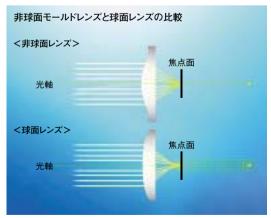
光学レンズ

HOYAはガラス材料から光学レンズまでを、一貫生産できる数少ないメーカーです。光学レンズには、大きく分けてガラスモールドレンズ (非球面レンズ)とガラス研磨レンズ (球面レンズ)の2種類があります。収差特性に優れた非球面ガラスモールドレンズは、焦点距離を短くしたり、必要なレンズ枚数を減らすことができるため、光学機器の小型化・軽量化に貢献しています。 HOYAの非球面ガラスモールドレンズは、その特性を活かし、主に、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、携帯電話のカメラに搭載されています。

当期は、携帯電話のカメラ用レンズの量産が本格的に始まりました。従来、携帯電話のカメラ用レンズはプラスチック製が主流でしたが、200万画素を超える高画素カメラが携帯電話に搭載されるようになり、非球面ガラスモールドレンズの需要が一気に拡大しました。2004年8月に立ち上げた中国・蘇州の工場で、携帯電話のカメラ用レンズを生産していますが、さらなる需要拡大が見込まれるため、増産体制の強化を進めています。

携帯電話のカメラ用レンズでは、デジタルカメラを上回る厳しい光学性能と、低コストで大規模な量産体制が求められています。 HOYAはレンズ開発に力を入れることはもちろんのこと、生産プロセスにも独自の工夫を加え、顧客ニーズに対応した製品づくりを進めています。





非球面モールドレンズの特長

研磨不要の高精度レンズを製造可能にした非球面モールドレンズ。球面レンズに比べ収差(歪み)が少なくなるため、光学系の精度を高めると共に、レンズの使用枚数を少なくできるため、製品の小型化や設計の自由度を向上させました。

ホトニクス

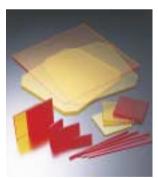
ホトニクス部門は、HOYAが長年培ってきた光技術を応用したレーザー・光機器を製造・販売しており、産業用機器を扱うHOYAフォトニクス(株)およびHOYA PHOTONICS, INC.(米国法人)等から構成されています。

産業用では、FPD (フラットパネルディスプレイ)の製造時の欠陥修正に用いられるレーザー発振器や、光学部品 (光ピックアップ、カメラモジュールなど)の紫外線 (UV) 硬化樹脂による接着工程で用いられるUV光源装置が主な製品です。そのほか、様々な光学機器や産業用機器に使用されるカラーフィルターや電子用ガラスも取り扱っています。HOYAでは、装置のデザインや設計などコア領域での技術開発と差別化に重点を置いて事業展開を図るほか、エンドユーザーとの緊密な連携が今後の成長のカギを握ると考えています。特にFPDの領域においては、韓国と台湾に現地事務所を置き、顧客であるパネルメーカーの製造現場のニーズを的確に汲み取り、積極的に製品開発に反映していきます。

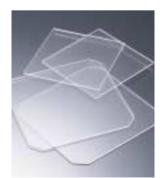
医療用機器はレーザーメス、歯科用レーザー治療装置、皮膚科・形成外科用レーザー装置などを取り扱い、医療現場で広く利用されています。



レーザー発信器 (レーザーシステムHSL-5500)



カラーフィルター



電子用ガラス



スポットUV光源装置(EXECURE 4000)

アイケア分野 Eye Care 「アイケア」分野は二つの部門に分けられます。

ビジョンケア部門では世界の市場で付加価値の高いメガネレンズを提供しています。 ヘルスケア部門では、コンタクトレンズ専門店「アイシティ」を全国展開するほか、 白内障治療後に使用される眼内レンズの製造と販売をグローバルに手掛けています。 「目」に関わる事業に長く携わってきたHOYAだからこそできる 高品質な製品とサービスを提供しています。



メガネレンズ

メガネレンズの世界市場は全体としてゆるやかな成長を続けていますが、ある特定の国や地域では高価格で高機能なメガネレンズが好まれたり、また別の地域では低価格製品が大勢を占めたりという、二極化現象も見られます。そのような市場環境の中、HOYAは特に前者の市場において、先端技術を活用した高付加価値製品を提供し、安定した成長を続けています。 当期の成長を支えたのは、それぞれのマーケットの地域特性を重視した対



当期の成長を支えたのは、それぞれのマーケットの地域特性を重視した対応と、継続して行っている新製品の開発です。メガネレンズのビジネスは、流通構造や消費者の嗜好、法規制などが国や地域により異なるため、それ

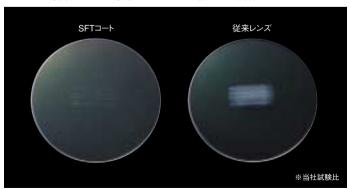
ぞれの市場に合った事業戦略が必要です。HOYAは各国・各地域のマネジメントに権限を委譲し、それぞれが最良のマーケティング活動ができるように組織を再構築してきました。この地域主導のマーケティング戦略は、HOYAが得意とする高付加価値製品に新たな販売チャネルをもたらしています。顧客に特に高く支持されているのは、高屈折率薄型レンズ素材の「EYNOA」や「EYRY」、また、世界で初めてHOYAが開発した、レンズ両面を複合的に活用することで、遠くから近くまでクリアーな視野を広げるとともに従来レンズよりユレ・ユガミを大幅に改善した両面複合累進設計の「Hoyalux iD」、さらに、調光レンズ「SunTech」やレンズに傷がつきにくい特殊コーティング「SFTコート」などの高付加価値製品です。

2005年4月、メガネレンズ事業を手掛けるビジョンケア部門は、本部を日本からオランダに移転しました。日本市場同様、高付加価値製品に対する需要が高く買い替えサイクルも似ているヨーロッパ市場は、HOYAにとって非常に重要な市場ととらえています。今回の本部移転は、欧州市場での事業拡大と、グローバル展開をさらに強力に推進する上での重要なコミットメントと言えます。

<トップシェアを誇る日本市場>

すでに成熟している日本のメガネレンズ市場は、ここ数年の消費活動の低迷やデフレを反映し、市場規模の拡大が足踏みしています。そのような環境のなか、トップシェアを誇るHOYAは、お客様から高品質な製品に対する根強い信頼と高い評価をいただいており、当期も、前年に引き続き増収となりました。スリープライスショップなどの低価格品が人気を集める一方で、景気回復を受け一部消費者の高機能製品への回帰も見られるようになっています。高齢化を背景に、HOYAが強みとしている多焦点レンズや特殊コーティングに対するニーズが今後も高まっていくことが予想されることから、引き続き売上拡大に貢献すると期待しています。





●実験方法



スチールウールに4kgの荷重をかけて、レンズ面を50回往復させる摩耗性耐久試験による。

<力強い成長を遂げた欧州市場>

欧州市場におけるHOYAの業績は、メガネ購入に対する健康保険適用制度が廃止されたため前期に大きく売上を落としたドイツ市場の回復を主に反映し、当期の売上高は順調な拡大を見せました。特にEU各国では、経済成長と生活水準の向上が見込まれており、HOYAのビジョンケア本部のオランダへの移転は、成長への期待の大きい欧州地域に重点をおいた事業展開を後押しするものです。現在、HOYAでは、既存販売チャネルの整理や新規ネットワークの開拓に加え、眼鏡店へのセミナー開催、営業人員の採用や教育に積極的な投資を行っています。これらの戦略を地域の特性に即した形で展開することで、今後のさらなる成長につなげていきたいと考えています。

<ブランド認知が進む北米市場>

北米は、流通構造や法規制の違いによって他地域とは異質な市場特性を有しており、HOYAの先端技術が活用されにくいのが現状です。しかし、眼鏡小売店や眼科医に対するマーケティング活動は徐々に効果を見せており、HOYAブランドに対する認知度は高まってきています。

<多様な成長シナリオがあるアジア・パシフィック市場>

アジア市場は大きく伸びましたが、国や地域によって市場構造や所得水準が大きく異なるため、多様な戦略が必要とされます。 HOYAは、特に韓国において順調にシェア拡大を続けており、オーストラリアでは直近5年で売上高が倍増しました。 中国は生活水準の向上で今後、高付加価値製品に対するニーズが高まるものと思われており、HOYAは現在、本格的な市場進出に備えて、着々と準備を整えています。

く依然として大きな成長のチャンス>

HOYAは日本におけるトップシェアの維持と、海外市場における持続的成長を目指しています。これを後押しするために、現在あるHELPシステムをさらにアップグレードさせた各ローカル市場の実情に対応できる新しい情報システムの構築に取り組んでいます。この新システムは2006年半ばに稼働する予定で、メガネレンズ事業のローカリゼーション(各地域の事情に合わせた戦略)をさらに推し進め、HOYAのグローバルな事業展開にスピードと柔軟性をもたらすものと期待しています。



HELPシステムは、複雑なデータ計算からレンズカットまで、先進のコンピュータシステムでサポート。お客様は、仕上りをシミュレーションしながらメガネを発注できます。

コンタクトレンズと「アイシティー

コンタクトレンズ専門の直営店「アイシティ」は国内最大級の売上規模を誇り、2006年3月末には全国141店を数えるまでに至っています。「アイシティ」では、世界中のコンタクトレンズメーカーから安全性と有効性に優れた高品質な製品の調達に努めるだけでなく、お客様一人ひとりの目と視力に最適なものを提供するため、正しい知識と最新の情報を持ったプロフェッショナルによるコンサルティング販売、そして、お客様が長く快適にコンタクトレンズをご使用になれるようアフターケアサービスの充実に努めています。

コンタクトレンズは眼科医により処方される高度管理医療機器ですが、最近ではそういった意識を持たずに気軽に使用している例も多く、誤った使用方法やお手入れによる眼のトラブルが増えています。「アイシティ」では、皆様の大切な感覚器官である '眼'の健康を守るため、「安全」を最優先に、コンタクトレンズに関する正しい知識と日々変化する最新の製品情報に精通したプロフェッショナルが、製品の内容からご使用方法までを、丁寧にご説明・ご提案しています。高品質で豊富な製品ラインナップだけでなく、こうしたお客様の立場に立った、クオリティの高いサービスが多くの評価をいただき、累計利用者数は450万人に達しています。

店舗展開では、お客様の利便性を考え、主要ターミナル駅や郊外のショッピングモールを中心に、新規出店とスクラップ&ビル

ド(閉店、移転)を継続して行なっています。眼科医との緻密なリレーションや、清潔感あふれる店内づくりにも注力しています。ハードである店舗の充実を図る一方で、ソフトである店舗スタッフの接客でもハイクオリティなサービスを提供できるよう、2006年には新たに研修センターを東京と大阪に設置するなどし、人材教育にも力を入れています。2005年12月、「アイシティ」は中国・上海に海外1号店を出店しました。初めての海外進出となる中国・上海店でも、「安心」と「信頼」を最優先にハイクオリティな店舗展開を図っていく方針です。



「アイシティ」海外1号店(中国・上海)



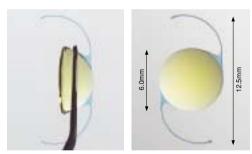
眼内レンズ(IOL)

HOYAの「アイケア」分野のなかでも、眼内レンズ (IOL) は今後、最も成長が期待されている製品です。IOLは白内障の外科治療に用いられる医療器具で、白内障で白濁した水晶体を摘出した後、人工水晶体であるIOLを入れて視力を回復することができます。現在、先進諸国を中心とした高齢化の加速にともない、加齢による白内障患者数が急増しており、長期的な拡大が見込まれている市場です。IOLには、従来のハードタイプと、手術時にレンズを折りたためるフォルダブルソフトレンズがあり、後者は手術時に小さな切開創から挿入でき、患者の負担を大幅に軽減できるため、主流になってきています。

国内市場ではフォルダブルレンズへのシフトが急速に進んでおり、そのなかでHOYAは製品の品質の高さが評価され、着実にシェアを伸ばしています。2004年に販売開始した、従来の紫外線カット機能に加えて網膜保護機能が期待できるイエロータイプのレンズや、手術を簡便化するインジェクターシステムも確実に市場に浸透してきています。

当期は、グローバル市場での事業拡大を積極的に図った年でもあり、眼科医とのネットワークづくりやマーケティング活動が功を奏し、ドイツ、フランスを中心にヨーロッパ市場での売上が大幅に伸びました。中国、韓国といったアジア市場でも着実に実績を積み上げています。アメリカではFDA(米国食品医薬品局)の認可を取得する準備が佳境に入っており、2006年に申請、2007年中には認証を受けられる予定です。

2004年に本格稼働したシンガポール工場は、ヨーロッパ向け製品に加え、当期から日本市場への出荷もスタートしており、 グローバル市場における生産の中心拠点を担っていきます。

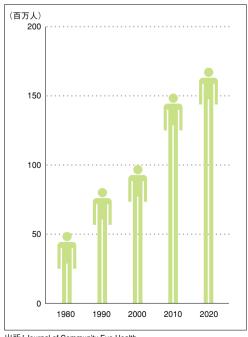


軟性アクリル眼内レンズ HOYA エイエフ-1 (UY)



眼内レンズ挿入機器 HOYAインジェクターシステム HOYA-IS

白内障による視力0.1以下の世界推定人数



出所: Journal of Community Eye Health
International Resource Centre, International Centre of Eye Health



クリスタル事業

クリスタル事業では、クリスタルガラス製のテーブルウェア、インテリア、ジュエリー、アートピースなどを扱っています。良質なガラス素材からつくりだされる、吸い込まれるような透明感と、光が織りなす美が魅力です。HOYAのなかでも、50年以上の歴史を有する事業ですが、法人ギフト市場の縮小や個人需要の低迷にともない、事業規模を年々縮小させてきました。現在、事業の再生に向け、新しい構想のもとで既存の事業構造や商品ラインナップの見直しを積極的に進めています。新しい商品コンセプトを立上げるほか、ターゲットを絞り込み、これまでのギフト市場から、より洗練された個人消費者に訴求していく予定です。みなさまに、「ぜひ手元に置きたい」と感じていただけるような、感性豊かなデザインを提案していきたいと考えています。そして、HOYAグループの新たな「顔」となることが、クリスタル事業部に課せられたミッションです。









R&D and New Businesses

研究開発・新規事業

HOYAグループでは、企業価値の向上と将来の継続的な成長のために、様々な施策に取り組んでいます。その中でも重要な分野は、研究開発あるいは新規事業開拓です。独自技術に裏付けられた競争力の高い事業の開発を目指し、この分野への投資を積極的に行っています。

1. 既存事業のさらなる技術開発

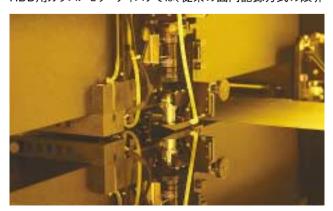
HOYAグループでは、既存の製品の多くが、それぞれの市場において、その技術力の高さと信頼性から高シェアを誇っていますが、技術の進歩に対応するとともに、顧客ニーズにお応えするため、日々、研究開発の手を緩めることはありません。

ここでは、まず、既存の事業における技術開発の状況と、既存の 技術を応用した事業領域の拡大への積極的な取り組みについ てご説明します。

<情報・通信分野>

リソグラフィー分野では、HOYAの半導体製造用マスクブランクスは高精度なハイエンド製品を中心に事業の成長を続けていますが、半導体の微細化に対応するため、ロードマップ**1を先取りした次世代ハイエンドブランクスの開発に注力しています。次世代のリソグラフィー技術ロードマップでは、電子ビームが露光光源の候補から外れ、極紫外線(Extreme Ultra Violet = EUV)が最有力視されています。HOYAではすでにEUV用マスクブランクスの要素技術の開発を終了し、ナノメートルレベルの欠陥をさらに低減した、量産を視野に入れたテスト用マスクブランクスを提供するとともに、EUV用フォトマスク技術の開発も進めています。電子ビームリソグラフィーについても一部サンプル提供を継続しており、その技術開発動向に引き続き目を配っています。

HDD用ガラスメモリーディスクでは、従来の面内記録方式の限界



を超える垂直磁気記録方式**2が量産に入りつつありますが、フラッシュメモリーとの競争が激化しており、記録密度のさらなる増大とコストダウンの両立が今後の課題となります。この課題を解決するため、HOYAでは垂直磁気記録技術の開発とともに、垂直磁気に続く次世代の高密度化技術の研究開発を進めていきます。将来的には、ディスクリートトラック技術**3あるいはパターンドメディア技術**4の実用化が期待されており、微細加工やナノ材料など、従来のメモリーディスクでは採用されていなかった新しい要素技術の比重が大きくなっていくと考えられます。これらの技術課題に対しても、リソグラフィー分野で培ったHOYAのコア技術領域を活かし、開発を本格化させていきます。

光学分野では、HOYAでは非球面レンズのモールドプレス技術を強みとし、それに加えて、特殊な光学性能を有する新規の光学ガラス材料の開発と、最先端の光学設計技術に対応できる特殊形状レンズの生産技術の実用化を進めており、今後も競争の激化が予想されるデジタルイメージング用レンズ市場において、リーディング企業としての地位を確保していきます。また、モールドプレス技術による極小レンズの高精度大量生産技術をさらに磨き、高画素化が進む携帯電話のカメラレンズ市場においても競争力を高めていきます。

- ※1 次世代の半導体製造を実現するための各種数値目標の設定や技術的課題を示したもの。半導体メーカーや半導体の装置・材料メーカーが技術開発を推進する上で利用する重要な指針の一つ。
- ※2 HDDにデータを書き込む際に、ディスクの磁性層を従来の水平方向ではなく垂直に磁化することで記録密度を高める技術。
- ※3 記録トラック間に溝を作ることで隣接トラック間の磁気的干渉を低減でき、微細化や記録密度の集積化が可能となると期待されている。
- ※4 物理的に孤立した磁性体を規則的に配列したメディア。隣接する磁性体同士が影響を受けず、大容量の記録密度が実現できると期待されている。

<アイケア分野>

メガネレンズでは、これまでローエンド品を中心にしていた韓国や中国のメーカーが、屈折率の高いミドルエンドのプラスチックレンズまで進出してきており、その勢いが増しています。HOYAは、こ



れに対し、反射防止、フォトクロミック*5、対方性などの各種高機能コーティングの開発と、非球面フリーフォーム加工技術などで製品の高付加価値化を進めると同時に、生産技術の革新を通して一層のコストダウンに挑戦しています。

眼内レンズ (IOL) は、高齢化に伴う白内障患者数の増大により、 将来に向けニーズが一層高まることが予想されています。HOYA では、白内障の手術をより安全に行えて、患者の負担を大幅に軽 減できるカートリッジ式インジェクタの改良を進めています。今後は、 より広範な視力矯正も含め、眼科領域のメディカル製品の研究 開発を積極的に推進していきます。

※5 光を当てることで、分子量はそのままで分子構造が変化することにより色が変わる現象。調光性サングラスに利用されている。

2.新規事業の開拓

次に、HOYAグループで積極的に取り組んでいる、「情報・通信」「アイケア」に続く、第三の柱となりうる事業の育成・獲得についてご説明します。HOYAグループでは、独自技術を活かしながら、長期的な成長を望める分野を中心に、将来の成長の糧となる新たな技術や事業領域の育成・獲得を目指して、社内外での研究開発や様々なベンチャー投資を行っています。その中から、将来の事業の芽として期待されている新分野をいくつかご紹介します。

<光诵信分野>

ここ数年、職場や家庭でもブロードバンド環境が急速に整いつつあり、動画配信などの新しいサービスが本格化しています。 HOYAは、光技術の応用として通信用光部品の集積化技術に注目しており、現在、急速に拡大しつつあるFTTH*6分野でそのモジュールの高集積化技術を有する米国Xponent(エクスポーネント)社への資本参加を行いました。FTTH向けの拡販にとどまらず、高画質AV機器間の接続などにも応用できる可能性を持った技術として、アプリケーションの拡大を図ります。 地球温暖化対策と環境保全の観点から、ハイブリッド自動車や燃料電池自動車に対する期待は一層高まっています。HOYAでは、エネルギー効率の良い高圧低損失パワーデバイスとして最適な3 C型炭化ケイ素(3C-SiC)の大口径単結晶からデバイスへの開発を進めており、絶対的な安全性、信頼性が要求される自動車分野での採用を目指しています。

<ガラス実装基板>

その優れた高周波特性、微細加工性、両面導通性などにより、携帯電話分野での採用が決定し、2006年度より量産のはこびとなりました。当面の需要は限定的ですが、ここでの実績をバネに、将来的には超高速の光電気変換モジュールへの採用につながることを期待しています。

<ナノインプリント>

これまで半導体の世界では、微細化により低コストを実現してきましたが、次世代以降の微細化についてはリングラフィー技術のインフラに大幅な変更が必要とされるため、産業界では設備投資額の増大が懸念されています。そのため、次世代に期待されているEUVリングラフィーも、同一種類を大量に生産する場合など、限られたデバイスの製造にのみ用いられるという見方が出てきています。そういった状況において、中・少量のデバイスをより低コストでパターン成形できるナノインプリントが新たな微細加工技術として注目されています。HOYAでは50ナノメートル以下のレベルでの基礎技術の研究開発を進めるとともに、用途を半導体に限定せず、発光デバイスやディスプレイなど光学的応用分野にも広げ、その可能性を検討しています。

※6 Fiber To The Homeの略。光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス。

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

HOYAはコーポレートガバナンスを経営上の最重要事項の一つととらえ、「会社は株主のもの」という考えのもと、株主価値の最大化を目指した経営を推進しています。社内の論理だけで経営が行われないよう、株主のみなさまの立場に立った監視役としての社外取締役に積極的に加わっていただき、ガバナンス強化に努めるとともに、経営と業務執行を分離することで意思決定の迅速化と経営の効率化を図っています。

コーポレートガバナンス体制

HOYAは2003年6月、「委員会等設置会社(会社法施行により 現在は「委員会設置会社」)」へ移行しました。

「指名」「報酬」「監査」の三つの委員会を設置し、監督機能の 強化を図ると同時に、取締役会から執行役へ大幅に権限委譲す ることにより、執行役が業績向上を目的として迅速かつ効率的な 経営を遂行できる体制を構築しています。

取締役会と三委員会

取締役会は社外取締役5名と社内取締役3名の合計8名で構成されています。取締役会の形骸化を防ぎ、活発な議論ができるよう、1989年から徐々に取締役の人数を減らし、1989年の17名から、現在では8名となっています。また、社内の序列や人間関係にとらわれない自由な発言を求めて、1995年からは社外取締

役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けられるようにしま した。「指名」「報酬」「監査」の各委員会はいずれも、社外取 締役のみで構成されており、経営にかかわる監督機能の強化が 図られています。

■指名委員会

取締役および執行役の選任・解任を決定します。社長の任命・解任についても、株主のみなさまの代表である社外取締役がその権限をもって決定します。

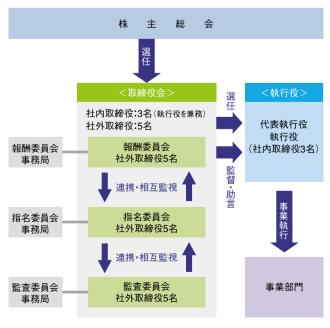
■報酬委員会

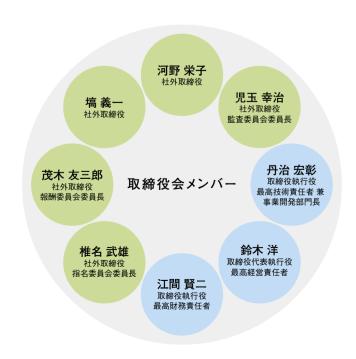
報酬委員会は、取締役および執行役のインセンティブを高める報酬体系を構築し、公平・適正な業績評価を行うことで当社の業績向上に寄与することを目的としています。

■監査委員会

会計監査人から報告を受け財務諸表などを検証するとともに、内部統制システムについての監視ならびに業務や財産の監査を行います。

●コーポレートガバナンス体制の模式図





業務執行とコンプライアンス

取締役会は2月と8月を除いて毎月開催され、活発な議論の中で社外取締役が執行役の業務執行を監視する仕組みになっています。各事業における業務執行については、執行役から各部門長に大幅に権限委譲されていますが、毎月開かれる事業報告会においては、各事業部門から執行役に対して詳細な報告がなされ、問題点の対応策が討議されます。権限委譲によって迅速で効率的な経営が可能になる一方、監督機能である社外取締役が取締役の過半数を占めることで執行役のアカウンタビリティ(説明責任)も増し、より強いけん制機能が働くガバナンス体制ができあがっています。

コンプライアンスについては、HOYAグループの経営理念・経営基本原則に基づき「HOYA行動基準」を制定し、社員一人ひとりが職務遂行する上で確固たる職業倫理を持って行動するよう指針を定めています。また、「HOYAヘルプライン」という内部通報・相談の組織を設け、法令違反や「HOYA行動基準」に違反する行為の早期発見と、トップへの速やかな伝達および問題への対

処を行うことで、グループ全体の健全性を確保しています。「HOYA ヘルプライン」はHOYA本社内に設けられた専任組織であり、同時に外部の弁護士にも窓口になっていただいています。2005年にはアメリカのグループ会社にも導入され、将来的にはグローバルに拡大していく予定です。

ディスクロージャーの充実

公平で迅速な情報開示は、経営者の重要な責務の一つと考えています。株主のみなさまの権利を尊重し情報開示に努めるとともに、 株主のみなさまとの対話を大切にし、積極的に経営に反映しています。

1998年に他社に先駆けて四半期決算を開始したほか、各四半期末から発表までの期間を徐々に短縮し、現在では各四半期末後、約3週間で連結ベースの決算を、本決算と同レベルの情報量で開示するなど、情報開示の迅速化と内容の充実に努めています。また、決算説明会には毎回CEO自ら出席し、説明・質疑応答に対応するなど、経営トップがIR活動に積極的に参加しています。

HOYAは、企業としての利潤を追求するだけでなく、地域社会への貢献や環境への配慮など、 良き企業市民としての責任を果たすため、「HOYA経営理念」に基づき、事業活動を行う際 の意思決定や行動に関して、社員一人ひとりが守るべき「HOYA経営基本原則」を定めて います。当社は、この原則にしたがった実践を通して、HOYAグループの成長のみならず、広 く社会・経済・文化の発展と向上に寄与することを目指しています。

HOYA 経営理念

私たちは 情報・通信と生活・文化の領域で 事業の創造と革新をすすめ 人・社会・自然の調和と 真に豊かな社会をつくるために貢献します

HOYA経営基本原則

社会への貢献

- ・会社は良き企業市民として社会貢献活動を行う。
- ・環境保護を企業活動の必須の要件として認識し 積極的に行動する。
- ・誠実に法を守ることはもとより社会規範を遵守する。

顧客への貢献

- ・会社は顧客が真に価値あるものと認める製品やサービスを創造する。
- ・安全性に配慮した質の高い製品と サービスを提供する。
- ・経営品質を高め顧客満足度の向上をはかる。

株主への貢献

- ・会社は業績の向上と成長を持続し会社価値の増大に努める。
- ・適正な配当その他株主の期待に応えた 利益還元の実行に努める。
- ・企業情報を積極的にかつ公正に開示する。

個人の尊重

- ・会社は社員一人一人の人格・個性を尊重する。
- ・個人の自主性と創造性を最大限に発揮できる 機会の拡大と安全で働きやすい環境を確保する。
- ・社員のゆとりと豊かさを実現するよう最大限努力する。

マネジメントの革新

- ・会社はイノベーションと創造的なテクノロジーにより 新しい価値を創造する。
- ・情報化社会に対応した グローバルネットワーク経営を行う。
- ・グローバルな視点を持ち地域の文化や習慣を 尊重した経営を行う。

Environmental Efforts

環境への取り組み

HOYAグループでは、環境保全活動は、企業が存続し発展していくなかで果たすべき社会的責任の一つであり、事業を 進める上で当然遂行すべき行為であると考えています。企業として成長しながら、地球環境との調和を目指す。それが、 HOYAの環境保全活動に対する考え方です。HOYAでは、1976年より各工場に「公害対策委員会」を設置し、さまざま な環境保全活動に継続的に取り組んでいます。ここでは、活動の一部をご報告します。

1.環境負荷の低減

HOYAでは、生産段階における「エネルギー使用量」、「水の使用量」、「廃棄物処理量」、「容器包装材使用量」の4つの項目を重要な環境負荷として認識し、環境負荷低減活動を推進しています。

●エネルギー使用量

氷蓄熱システム導入の推進、高効率変圧器の採用など設備レベルでの省エネルギーを実施しました。これと併せ、工場内での屋上緑化の推進、オフィスでの夏季平日におけるカジュアルデーの導入など、全事業領域で省エネルギー活動を展開しました。その結果、エネルギー使用量は前期に比べて約8%削減されましたが、売上高原単位では約11%増となりました。

●水使用量

工場排水の再利用の推進、トイレ手洗いの自動水栓化などを実施し、水の使用量を前期に比べて約7%削減しましたが、売上高原単位では約13%増となりました。

●廃棄物処理量

当期は、武蔵工場の昭島市(東京都)への移転による工場建物の解体に伴う産業廃棄物が多量に発生したため、廃棄物処理量は大幅に増加しました。それ以外の廃棄物については、研磨汚泥のコンクリート原料としてのリサイクルをはじめ、廃プラスチックのサーマルリサイクルなどを推進し、処理量の低減に努めました。その結果、廃棄物の処理量を、前期に比べて約29%削減し、売上高原単位では約13%の減少となりました。

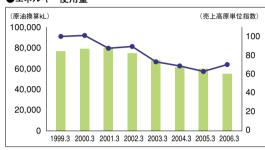
●容器包装材使用量

製品納品時のダンボール箱のリユースを推進するなどの活動を行い、容器包装材使用量は前期に比べて約21%減少し、売上高原単位では、ほぼ前期並みの数値となりました。

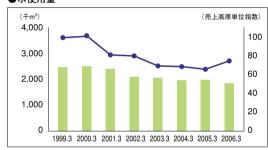
2.環境マネジメントシステムの導入(ISO14001の認証)

HOYAグループは1996年10月に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001の導入宣言を行い、1997年12月に HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH (ドイツ) でHOYAグループとしては初めて、認証を取得しました。その後も計画的に海外を含む生産拠点で導入を進め、2001年3月末までには国内外のほぼすべての量産工場で認証の取得を完了しました。2006年3月末時点におけるグループ全体での認証取得サイト数は35サイト(国内11、海外24)となっています。

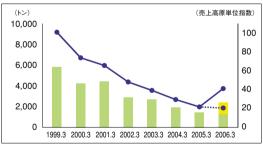
●エネルギー使用量



●水使用量

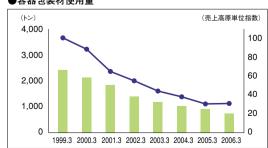


●廃棄物処理量



※黄色部分は、2006.3期に発生した一過性の武蔵工場移転に伴う建築廃材等であり、 一過性要因を除いた売上高原単位指数は、点線で表示しています。

●容器包装材使用量



注1 売上高原単位指数は、1999年3月期を100とします。HOYAでは売上100万円あたりの物量を売上高原単位の数値として使用しています。

りの物量を売上高原単位の数値として使用しています。 注2 集計対象は以下の国内3拠点です。長坂、八王子、熊本、昭島、長野、レンズテクノ ロジーセンター、水口、武蔵(現東元スタジオ)、児玉。

Financial Section and Corporate Data

財務・データセクション

目 次

10年間の主要連結財務データ	30
財務報告	32
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結剰余金計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
連結財務諸表について	49
HOYA株式会社・会社データ	69
株式情報	70
沿革	71
国内•海外事業所	72

10年間の主要連結財務データ

		1997年	1998年	1999年	2000年
売上高 (百万円)		193,402	193,472	201,290	201,110
営業利益 (百万円)		32,936	26,394	31,726	34,688
経常利益(百万円)		35,086	26,759	33,612	35,484
当期純利益(百万円)		15,300	12,348	17,836	20,715
販売費及び一般管理	里費/売上高(%)	27.7	28.2	26.4	25.4
総資産当期純利益率	率 (ROA) (%)	7.1	5.3	7.8	8.9
株主資本当期純利益	益率 (ROE) (%)	11.4	8.5	11.6	12.4
株主資本比率(%)		61.0	63.7	71.7	73.2
棚卸資産回転月数		3.2	3.4	3.2	3.3
設備投資額 (百万円)		32,318	19,504	13,654	17,770
減価償却費等 (百万円	1)	15,705	17,570	18,233	16,050
研究開発費(億円)		60	75	78	77
	当期純利益	32.42	26.12	37.77	44.06
1株当たりデータ(円)	配当金	5.75	7.00	7.50	8.75
(株式分割調整後)	キャッシュ・フロー	66.75	64.41	77.65	79.15
	純資産(株主資本)	305.17	317.67	340.56	376.55
株価収益率 (PER)	(倍)	42.7	36.4	44.5	55.0
株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)(倍)		20.8	14.8	21.6	30.6
株価純資産倍率 (PBR) (倍)		4.5	3.0	4.9	6.4
期末株価(円)(株式分割調整後)		1,385	950	1,680	2,425
時価総額 (億円)		6,433	4,413	7,804	11,264
従業員数 (人)		9,588	9,320	9,414	10,651

注:2003年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、 過年度の1株当たりデータについても、同会計基準及び適用指針に基づいて再計算した数値を記載しております。

- ●経常利益:営業利益に営業外損益を加減した税引前の利益です。税率に影響されない客観的な経営成績と言えます。
- ●販売費及び一般管理費/売上高:いわゆる「販売費比率」で、経営の効率性を示す一つの指標です。
- ●総資産当期純利益率(当期純利益÷当期期首・期末総資産の平均×100):企業の資産運用の効率性・総合的収益性を表す指標とされています。
- ●株主資本当期純利益率(当期純利益÷当期期首・期末株主資本(純資産)の平均×100):企業の収益性を表す代表的指標で、株主の皆様に対する持分の収益性を示します。
- ●株主資本比率:総資産に対する自己資本の割合で、比率が高いほど、企業経営の安全度が高くなります。
- ●棚卸資産回転月数(期首・期末棚卸資産残高の平均÷月平均売上原価):資本効率指標の一つで、月数が少ないほど、製造・販売効率が良いことになります。
- ●設備投資額:有形固定資産のほか無形固定資産を含む。
- ●減価償却費等:営業権償却、減損損失を含む。

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	
236,802	235,265	246,293	271,443	308,172	344,228	
45,127	43,897	52,982	68,166	84,920	101,095	
48,184	45,774	50,874	66,554	89,525	103,637	
21,860	23,740	20,037	39,548	64,135	75,620	
23.8	24.2	24.4	22.3	21.1	20.7	
8.6	8.7	7.3	14.0	20.0	21.2	
11.8	11.5	9.0	17.8	25.8	27.1	
73.0	78.8	81.7	75.5	79.1	77.3	
3.1	3.2	2.9	2.8	2.7	2.7	
39,672	19,585	15,948	30,659	40,175	48,785	
32,137	20,104	19,792	25,328	22,519	27,484	
73	73	87	98	109	141	
46.65	50.78	42.77	87.74	144.71	171.71	
12.50	12.50	12.50	25.00	37.50	60.00	
116.24	88.31	82.72	174.91	171.65	240.57	
420.11	471.55	486.29	491.90	623.59	648.87	
43.7	44.5	41.8	28.9	20.4	27.7	
17.6	25.6	21.6	14.5	17.2	19.7	
4.9	4.8	3.7	5.2	4.7	7.3	
2,040	2,260	1,787	2,537	2,950	4,750	
9,476	10,498	8,303	11,787	13,257	20,663	
12,966	13,311	14,023	18,092	21,234	25,176	

^{●1}株当たりデータ:2005年11月15日に普通株式1株につき4株の割合で実施した株式分割を反映し、遡及修正して表示しております。2006年の1株当たり配当金60円は、中間配当金30円(株式分割前の実際支払額120円÷4分割)と期末配当金30円(株式分割後)の合計額です。

^{●1}株当たりキャッシュ・フロー:2002年以降は営業活動によるキャッシュ・フローを期中平均株式数で除した数値を表示しています。それ以前の数値については、当期純利益に減価償却費等を足して算出した簡易なキャッシュ・フローを用いて算出しています。

[●]株価収益率(期末株価÷1株当たり当期純利益):企業の収益に対して、株価が割高か割安かを判断する指標です。

[●]株価キャッシュ・フロー倍率(期末株価÷1株当たりキャッシュ・フロー):営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益に減価償却費等その他を加減して求めます。減価償却費は積極投資の証であり、将来性を加味した株価水準を見ます。また、PER同様、市場平均や同業他社と比較して株価が割高か割安かを判断する指標にも使用されます。

[●]株価純資産倍率(期末株価÷1株当たり純資産)・企業の純資産に対して、株価が割高か割安かを判断する指標です。1を割り込んだ場合は、株式を保有しているよりも企業を解散し、資産分配を受けた方が得ということになります。

財務報告

HOYAグループと連結範囲の状況

HOYAグループは、HOYA株式会社および連結子会社62社(国内5社、海外57社)ならびに関連会社5社(国内5社)によって構成されており、関連会社のうち持分法適用会社は1社です。前期末と比較すると、連結子会社は新規設立により5社増加、買収により1社増加、清算により1社減少、親会社への吸収合併により1社減少しました。関連会社の増減はありません。

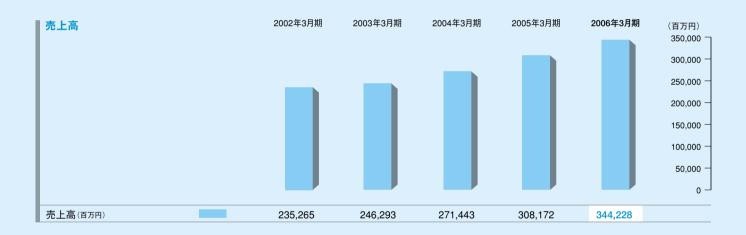
HOYAグループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。グローバル本社の立案した経営戦略を、「情報・通信」分野、「アイケア」分野を中心とした各事業部門が、独立した経営責任のもとに事業を推進しています。地域別には、北米・欧州・アジアの各地域本社が、国・地域とのリレーション強化、法務支援および内部監査などを行い、事業活動の推進をサポートしています。欧州にはグループの財務拠点を置いています。

売上高の状況

2006年3月期の連結売上高は、前期に比べて11.7%増加の3,442億28百万円となりました。主要部門別にみると、「情報・通信」分野のエレクトロオプティクス部門が前期比15.0%の増収、「アイケア」分野のビジョンケア部門が前期比10.0%の増収、ヘルスケア部門が前期比13.0%の増収となりました。

顧客の地域別売上高をみると、国内が1,735億06百万円と前期に比べて4.3%増加し、海外は1,707億22百万円と前期に比べて20.4%増加しました。これにより国内外の売上構成比は、国内が50.4%、海外が49.6%となりました。前期は国内が54.0%、海外が46.0%であったため、前期に引き続き海外売上高の構成比が高まりました。

HOYAでは、在外子会社の現地通貨による財務諸表を、当期の平均 為替レートで円に換算した場合と前期の為替レートで換算した場合とで





比較することにより、当期の業績における為替の影響を算出しています。 当期の平均為替レートは、米ドルが前期比5.9%円安の113円93銭、ユーロが前期比1.8%円安の138円13銭、タイ・バーツが前期比4.9%円安の2円81銭でした。これら主要通貨のいずれに対しても円安であったため、米国、欧州およびタイにあるグループ各社の業績は前期レートでの換算より膨らむことになります。グループ全体での為替の影響額は、売上高で47億18百万円のプラス、当期純利益で26億50百万円のプラスとなりました。





利益の状況

売上高の増加にともない、売上原価は前期に比べて8.9%増加し1,720億33百万円となりました。売上高の伸び率11.7%に比べて、売上原価の伸び率が低かったため、売上総利益率は50.0%となり、前期の48.7%より1.3ポイント上昇しています。販売費及び一般管理費も売上高の増加にともない、710億98百万円と前期に比べて9.0%増加しましたが、売上高の伸び率を下回り、売上高に対する比率は20.7%と、前期の21.1%より0.4ポイント低下しています。この結果、営業利益は前期に比べて19.0%増の1,010億95百万円となり、営業利益率は前期を1.8ポイント上回る29.4%となりました。四半期毎の営業利益率の推移は、第1四半期が30.6%、第2四半期が29.1%、第3四半期が31.2%、第4四半期が26.7%でした。

経常利益は、持分法による投資利益が前期に比べて24億22百万円減少したことや為替差益が前期の8億75百万円から2億42百万円に減少したことなどにより、営業外損益は前期に比べ20億64百万円縮小したものの、前期に比べ15.8%増加し1,036億37百万円となりました。

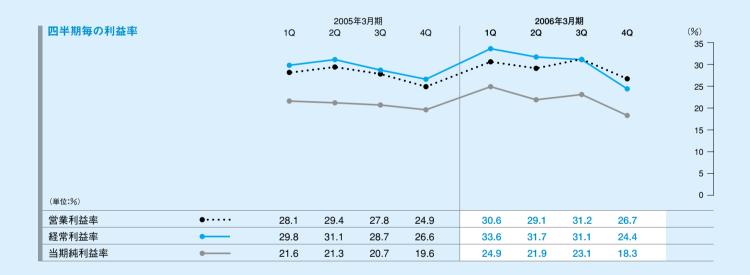
特別損益においては、環境整備費の前期比17億45百万円の増加、減損損失の前期比3億73百万円の増加などがありましたが、固定資産処分損の前期比3億23百万円の減少や、当期は前期のような大幅な機構改革がなかったため、工場閉鎖損失が前期比7億41百万円の減少となったことなどにより、当期の特別損益は62億71百万円の損失超過となりました。その結果、当期純利益は前期に比べて17.9%増加し756億20百万円となりました。

総資本当期純利益率 (ROA) は21.2%と前期に比べて1.2ポイント向上、株主資本当期純利益率 (ROE) は27.1%と前期に比べて1.3ポイント向上しました。また、当期の配当金は、中間配当金1株当たり120円と期末配当金1株当たり30円の合計で、年間1株当たり150円となりました。2005年11月に普通株式1株につき4株の割合で行った株式分割を反映し、当中間配当金以前のものを遡及修正すると、当期は年間60円((120円÷4)+30円=60円)となり、前期の年間配当金37.5円(150円÷4)に比べ60%の増配となります。











セグメント別の状況

情報・通信分野(エレクトロオプティクス部門、ホトニクス部門)

エレクトロオプティクス部門の売上高は、前期に比べて15.0%増加し 1.905億51百万円となりました。半導体製造用マスクブランクスは、LSI の高性能・大容量化を背景に、位相シフトマスク用ブランクスなどの高精 度製品の需要が好調でした。半導体製造用フォトマスクも同様に、線幅 65nmのデザインルールに対応した高精度製品への受注が増加するなど 先端品を中心に受注は好調でしたが、前期に普及品クラスの特別な受 注があった関係で、売上は前期とほぼ同レベルとなりました。液晶パネル 用フォトマスクは、新工場立ち上げによる増産効果と、パネルメーカー各 社の活発な新ライン立ち上げや新機種開発により、最先端大型マスクの 需要が好調でした。HDD (ハードディスクドライブ) 用ガラスディスクは、携 帯音楽プレイヤー向けが期の半ばから減速したものの、ノートパソコン向 けの需要が大きく伸びました。新工場での生産開始や既存工場での増 産投資が奏効し、売上は順調に増加しました。光学レンズは、前期後半 から始まったデジタルカメラ市場における在庫調整が一段落し、高付加 価値製品を中心にデジタルカメラ向けレンズが堅調に推移したことに加え、 新しい用途である携帯電話のカメラ用レンズの出荷が本格的に始まり、 売上は前期に比べ増加しました。

エレクトロオプティクス部門の営業利益は、前期に比べて18.3%増加し748億62百万円となりました。上半期は、複数の製品において供給能力を上回る需要があり、工場の稼働率が高かったため利益率は高い水準で推移しました。下半期は増産投資の効果で供給能力が充足される一方、一部の製品において価格競争が顕在化したり、製品ミックスが変化したこともあり、利益率は低下しました。しかしながら、いずれの製品も総じて需要が強い状態が続いたため、通期の営業利益率は39.1%と前期より1.0ポイント上昇しました。四半期毎の営業利益率をみると、第1四半期が42.0%、第2四半期が38.3%、第3四半期が39.8%、第4四半期が36.8%でした。

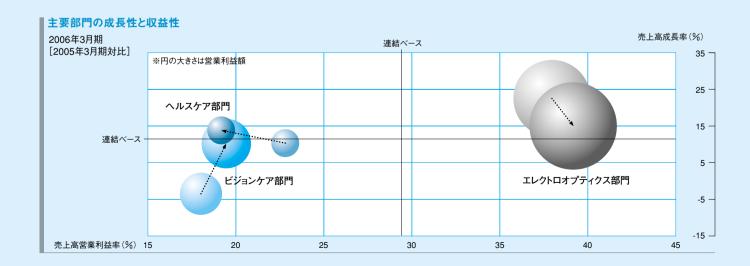
「主要部門の成長性と収益性」のグラフ(以下、グラフ)が示すとおり、エレクトロオプティクス部門の売上成長率が、連結全体の売上成長率11.7%を上回り(円の中心が連結ベースの線より上にある)、利益率は向上しました(円の位置が右に移動)。

当期の設備投資額は、液晶用大型マスクの韓国工場とHDD用ガラスディスクのベトナム工場の新規立ち上げに加え、光学レンズなどを含む既存工場の能力増強を積極的に行ったため、前期に比べ16.5%増の372億43百万円となりました。

ホトニクス部門の売上高は、前期に比べ6.1%減少し100億92百万円となりました。営業利益は、前期に比べて4.6%増の9億33百万円となり、営業利益率は9.0%と前期より0.9ポイント上昇しています。収益性の高い製品に注力するなど製品ミックスの見直しを進めたため売上は前年を下回りましたが、営業体制の強化や生産体制の効率化に努めた結果、利益率は向上しました。



注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては62ページの事業の種類別セグメント情報をご覧下さい。



アイケア分野(ビジョンケア部門)

ビジョンケア部門の売上高は、前期に比べて10.0%増加し1,044億56百万円となりました。メガネレンズの国内市場はデフレ傾向が見られ縮小気味ですが、累進レンズなどの高付加価値製品の増加で、売上高は前期比0.4%の微増となりました。一方、海外市場は、欧州、北米、アジア・太平洋のいずれの地域においても、力強い成長を遂げました。欧州は、主要市場であるドイツにおいて2003年12月にメガネの購入に係る保険制度が廃止されたことにより、前期は市場の低迷が続いていましたが、高付加価値レンズに対する根強い人気と保険制度廃止からの回復を受けて、売上高は前期比15.9%増を達成しました。グローバル本部をオランダへ移転させ、今後も引き続き欧州市場へ注力していく方針です。北米ではHOYAブランドの認知度が着実に向上している中、製品戦略も功を奏し、前期比20.0%の増収となりました。アジア・太平洋では各地域に即したマーケティング活動を展開し、売上高は前期比18.0%増加しました。

ビジョンケア部門の営業利益は、前期に比べて19.3%増加し203億69百万円となりました。通期の営業利益率は19.5%と前期より1.5ポイント上昇しています。増収効果による原価率の低減や、高付加価値製品の好調な販売が利益率を押し上げました。四半期毎の営業利益率をみると、第1四半期が17.9%、第2四半期が19.6%、第3四半期が21.9%、第4四半期が18.7%でした。売上成長率の回復と利益率の向上を映し、グラフは円の位置が右上に移動しています。

当期の設備投資額は79億58百万円と、前期に比べて17.3%増加しました。引き続き最適地生産を念頭に、グローバル生産体制の構築を進めました。



注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては62ページの事業の種類別セグメント情報をご覧下さい。

アイケア分野(ヘルスケア部門)

ヘルスケア部門の売上高は、前期に比べて13.0%増加し354億83百万円となりました。コンタクトレンズは、直営店舗「アイシティ」の新規出店と集客力の向上に努めるほか、専門性の高いコンサルティング販売を推進し、売上は堅調に拡大しています。眼内レンズは、ソフトタイプやイエローレンズなど付加価値の高い製品を販売し、海外市場でも積極的に事業を展開した結果、国内外で売上が増加しました。

ヘルスケア部門の営業利益は、前期に比べて3.9%減少し68億59百万円となりました。当第4四半期に、「アイシティ」で商品購入に際して付与するポイント制度にかかる費用計上処理を使用時から付与時に変更し、当期にかかる1年分の費用を当第4四半期に販管費として一括計上しました。このポイント制度の計上処理変更と、眼内レンズ分野に研究開発費を積極的に投入した結果、当第4四半期の営業利益率が一時的に低下し、通期の営業利益率は19.3%と前期より3.4ポイント低下しました。四半期毎の営業利益率をみると、第1四半期が24.1%、第2四半期が24.8%、第3四半期が21.0%、第4四半期が7.6%でした。

グラフでは、売上成長率は上昇したものの、利益率が低下したため左 上方に円が移動していますが、将来への成長を見据えた前向きな先行 投資の結果です。

当期の設備投資額は23億91百万円と、前期に比べて約3.2倍に増加しました。これは、眼内レンズ分野の研究開発にかかわる設備投資と生産工場の海外移転によるものです。



注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては62ページの事業の種類別セグメント情報をご覧下さい。

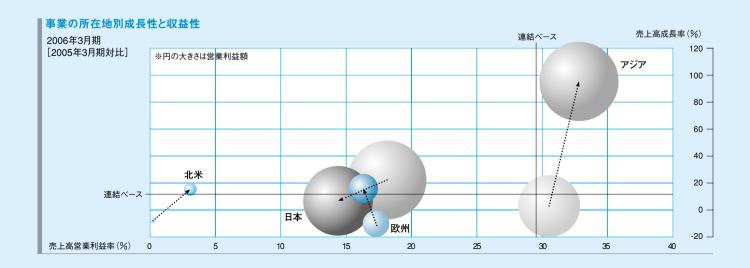
セグメント別の状況

その他の事業 (クリスタル部門)

クリスタル部門の売上高は、前期に比べて49.2%減少し18億64百万円となりました。法人ギフト需要の低迷を受け、現在、事業規模を縮小し、 抜本的な事業構造の見直しを進めている段階です。 当期は、1億54百万円の営業損失となりましたが、前期の4億20百万円の損失に比べ損失額は縮小しました。一部資産を回収可能価額まで減額し、8億64百万円を減損損失として特別損失に計上しました。



注:営業利益率は、売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算した合計額に基づいて算出しております。詳細に関しては62ページの事業の種類別セグメント情報をご覧下さい。





注:減価償却費等は、減価償却費のほか営業権償却、減損損失を含めております。





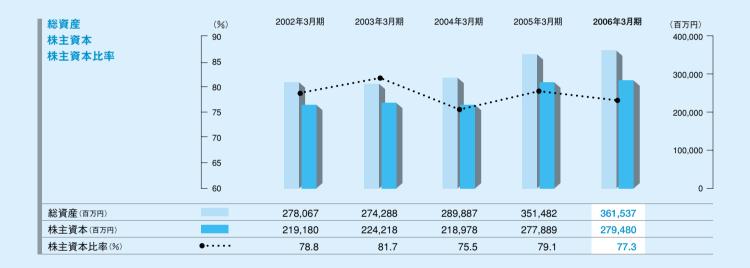
財政状態

資産の部については、流動資産が前期に比べて8.8%減少し2,122億73百万円となりました。受取手形及び売掛金が783億80百万円と6.5%増加した反面、現金及び預金が自己株式の取得による支出の増加(前期比639億93百万円増)や配当金の支払額の増加(前期比111億57百万円増)により、835億74百万円と前期に比べ26.0%減少したことが要因です。有形固定資産が26.7%増加の1,206億03百万円、投資その他の資産が19.7%増加の211億23百万円となったため、固定資産は前期に比べて26.1%増加の1,491億52百万円となりました。総資産は3,615億37百万円となり、前期に比べて2.9%増加しました。

負債の部については、支払手形及び買掛金が14.8%増加の280億70百万円、未払法人税等が43.1%増加の143億42百万円となり、流動

負債は793億05百万円と、前期に比べて12.0%増加しました。固定負債は18億31百万円となり、前期に比べて7.1%減少しました。負債合計は811億37百万円、前期に比べて11.5%増加しました。

資本の部については、当期純利益756億20百万円による増加に対し、配当金233億98百万円と自己株式消却額531億80百万円ほかにより775億29百万円減少したため、利益剰余金が2,663億45百万円と前期に比べて19億10百万円、0.7%減少しました。さらに、為替換算調整勘定が前期の46億87百万円の減算から、当期は円安により71億42百万円の加算に変わったことと、自己株式が84億01百万円増加したことにより、資本合計は2,794億80百万円となり、前期に比べて0.6%増加しました。株主資本比率は77.3%となり、前期の79.1%から1.8ポイント低下しました。



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益973 億67百万円(前期比139億01百万円増)と減価償却費262億51百万円(前期比45億91百万円増)を主体とした収入から、売上債権の増加額40億41百万円(前期比13億52百万円減)とたな卸資産の増加額25億46百万円(前期比21百万円増)、法人税等の支払額182億46百万円(前期比50億11百万円減)などを減算すると、1,058億55百万円の純収入となり、前期に比べて298億55百円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が477億41百万円(前期比143億48百万円増)と前期に続いて大きく増加したことにより、520億12百万円の純支出となり、前期に比べて164億88百万円の支出増となりました。

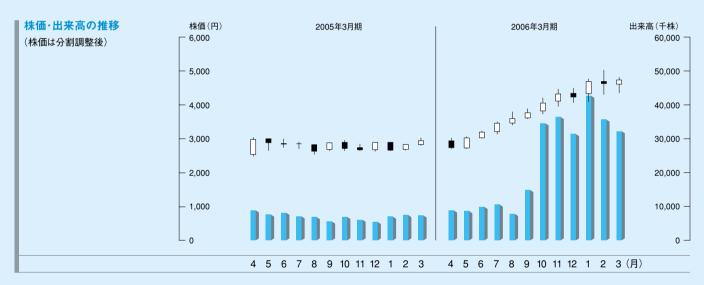
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出640 億31百万円(前期比639億93百万円増)と配当金の支払額234億02 百万円(前期比111億57百万円増)を主因として、857億87百万円の純 支出となり、前期に比べて740億95百万円の支出増となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額26億45百万円を加算すると、現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ293億円減少し835億74百万円となりました。











注:2005年11月15日に普通株式1株につき4株の割合で実施した株式分割を反映し、遡及修正して表示しております。(例)2006年3月期中間配当金の実際の支払額は1株当たり120円でしたが、1対4 の株式分割を反映し、30円と表示しています。

事業等のリスク

以下にHOYAグループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。 文中に含まれる将来に関する事項は本資料作成日現在においてHOYAが判断したものです。

1. 為替レートの変動について

HOYAグループでは、事業をグローバルに展開していますが、主要生産 国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの 上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売 上高の減少を起こすおそれがあります。

2.国際情勢の影響

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いていますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また、HOYAグループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

3.生産材のビジネスである点

HOYAグループの収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクスの製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、半導体、液晶パネルあるいはHDDのように、HOYA製品を使用して製造される製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によってその伸長が大きく左右されます。

4.消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下

近年、メガネやコンタクトレンズなどの市場では、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売り店の影響が、HOYAグループが進めているコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5.新製品開発力

HOYAグループが属する業界は技術的な進歩が急速であるため、HOYAグループでは絶えず最先端の技術を開発するよう努めていますが、HOYAグループが業界と市場の変化を充分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6.競合

HOYAグループは、多くの製品で業界トップシェアを有していますが、絶えず厳しい競争にさらされています。HOYAグループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7.生産能力

現在HOYAグループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強していますが、何らかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、HOYAの業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8.新規事業

将来の成長のために新事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合はHOYAグループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、HOYAグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料ご利用に関するご注意

本資料は、当社の事業に関してご理解いただくためのものであり、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としております。

投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご 了承ください。

連結貸借対照表

(資産の部) 「漁動資産			前連結会計年度 (2005年3月31日)			当連結会計年度 (2006年3月31日)		
流動資産	(単位:百万円)	金	額	構成比%	金	額	構成比%	
1.現金及び預金 73,619 78,380 78,380 78,380 3.た な卸資産 36,165 41,178 4.線延税金資産 6,500 7,407 5.その他 4,947 3,246 6.貸間引当金 △1,235 △1,512 元動資産 6計 232,871 66.2 212,273 58.7	(資産の部)							
2. 受取手形及び売掛金 73,619 78,380 3. たな卸資産 36,165 41,178 4. 総延税金資産 6,500 7,407 5. その他 4,947 3,246 6. 貸倒引当金 △1,235 △1,512 流動資産合計 232,871 66.2 212,273 58.7 ■ 固定資産 (1) 有形固定資産 61,582 32,871 66.2 212,273 58.7 ■ 固定資産 (1) 有形固定資産 61,582 32,034 29,548 193,971 32,034 29,548 193,971 32,034 29,548 193,971 32,034 29,548 193,971 32,034 29,548 193,971 32,034 29,548 193,971 32,034 29,548 193,971 32,034 29,548 193,971 32,034 32,03	I 流動資産							
3.たな卸資産	1. 現金及び預金		112,874			83,574		
4. 繰延税金資産 6,500 7,407 5.その他 4,947 3,246 6. 資例引当金 △1,235 △1,512 流動資産合計 232,871 66.2 212,273 58.7	2. 受取手形及び売掛金		73,619			78,380		
5.その他 4,947 3,246 6. 負倒引当金 △1,512	3. たな卸資産		36,165			41,178		
6. 負倒引当金 △1,235 △1,512 流動資産合計 232,871 66.2 212,273 58.7 II 固定資産 232,871 66.2 212,273 58.7 II 固定資産 61,582 212,273 58.7 1. 建物及び構築物 56,916 61,582 32,034 29,548 2. 機械装置及び運搬具 165,885 193,971 32,034 29,548 3. 工具器具備品 120,868 45,016 135,478 58,493 3. 工具器具備品 22,857 25,023 25,023 26,023 減価償却累計額 13,674 9,183 14,306 10,716 4.440 4.440 4.440 4.440 4.440 4.440 4.440 4.440 4.21 2.1 (3) 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 17,640 5.0 21	4. 繰延税金資産		6,500			7,407		
加速資産	5. その他		4,947			3,246		
固定資産 (1) 有形固定資産 1. 建物及び構築物 56,916 31,802 25,114 32,034 29,548 2. 機械装置及び運搬具 165,885 193,971 3. 工具器具備品 22,857 25,023 3. 工具器具備品 22,857 3. 在機構工程 8,937 8,648 5. 建設仮勘定 6,906 13,196 7,424 2.1 (2) 無形固定資産合計 5,489 1.6 7,424 2.1 (3) 投資その他の資産 1. 投資有価証券** 10,383 14,060 2. 繰延税金資産 3,097 2,757 3. その他 4,461 4,601 4,601 4. 貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 18,288 33.7 149,152 41.3 機延資産 1. 開業費ほか 322 111	6. 貸倒引当金		△1,235			△1,512		
(1) 有形固定資産 1. 建物及び構築物 56,916 61,582 減価償却累計額 31,802 25,114 32,034 29,548 2. 機械装置及び運搬具 165,885 193,971 減価償却累計額 120,868 45,016 135,478 58,493 25,023	流動資産合計		232,871	66.2		212,273	58.7	
1.建物及び構築物 56,916	Ⅱ 固定資産							
減価償却累計額 31,802 25,114 32,034 29,548 2. 機械装置及び運搬具 減価償却累計額 165,885 193,971 減価償却累計額 120,868 45,016 135,478 58,493 3. 工具器具備品 減価償却累計額 22,857 25,023 25,023 減価償却累計額 13,674 9,183 14,306 10,716 4. 土地 8,937 8,648 5. 建設仮勘定 6,906 13,196 有形固定資産合計 95,158 27.1 120,603 33.4 (2)無形固定資産 5,489 1.6 7,424 2.1 (3)投資その他の資産 10,383 14,060 2.757 3.その他 4,461 4,601 4,601 4,601 4,601 4,601 4,601 4,295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 118,288 33.7 149,152 41.3	(1)有形固定資産							
2.機械装置及び連撤具 減価償却累計額 165,885 120,868 45,016 135,478 25,023 58,493 3.工具器具備品 減価償却累計額 22,857 減価償却累計額 25,023 13,674 14,306 10,716 8,648 4.土地 5.建設仮勘定 有形固定資産合計 6,906 95,158 27.1 120,603 33.4 (2)無形固定資産 1.ソフトウェアほか 無形固定資産合計 5,489 5,489 7,424 7,424 2.1 (3)投資その他の資産 1.投資有価証券** 10,383 2,757 3.その他 4,461 4,601 4.貸倒引当金 公301 位資その他の資産合計 14,060 4,601 4,601 4,601 4,601 4,295 2,757 3.その他 4,461 4,601 4,601 4,295 2,757 3.その他 4,461 4,601 4,001	1. 建物及び構築物	56,916			61,582			
減価償却累計額 120,868 45,016 135,478 58,493 3. 工具器具備品 減価償却累計額 13,674 9,183 14,306 10,716 4. 土地 8,937 8,648 5. 建設仮勘定 6,906 13,196 有形固定資産合計 95,158 27.1 120,603 33.4 (2) 無形固定資産 1. ソフトウェアほか 5,489 7,424 無形固定資産合計 5,489 1.6 7,424 2.1 (3) 投資その他の資産 10,383 14,060 2.757 3. その他 4,461 4,601 4,601 4.貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 1.開業費ほか 322 111	減価償却累計額	31,802	25,114		32,034	29,548		
3. 工具器具備品 減価償却累計額 22,857	2.機械装置及び運搬具	165,885			193,971			
減価償却累計額13,6749,18314,30610,7164.土地8,9378,6485.建設仮勘定6,90613,196有形固定資産合計95,15827.1120,60333.4(2)無形固定資産7,42410,60333.4無形固定資産合計5,4891.67,4242.1(3)投資その他の資産1,投資有価証券**10,38314,0602.繰延税金資産3,0972,7573.その他4,4614,6014,6014.貸倒引当金△301△295投資その他の資産合計17,6405.021,1235.8固定資産合計118,28833.7149,15241.3III 繰延資産118,28833.7149,15241.3	減価償却累計額	120,868	45,016		135,478	58,493		
4.土地 8,937 8,648 5.建設仮勘定 6,906 13,196 有形固定資産合計 95,158 27.1 120,603 33.4 (2)無形固定資産 1.ソフトウェアほか 5,489 7,424 無形固定資産合計 5,489 1.6 7,424 2.1 (3)投資その他の資産 1.投資有価証券** 10,383 14,060 2.繰延税金資産 3,097 2,757 3.その他 4,461 4,601 4.貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	3. 工具器具備品	22,857			25,023			
5.建設仮勘定 6,906 13,196 有形固定資産合計 95,158 27.1 120,603 33.4 (2)無形固定資産 1.ソフトウェアほか 5,489 7,424 無形固定資産合計 5,489 1.6 7,424 2.1 (3)投資その他の資産 10,383 14,060 2.繰延税金資産 3,097 2,757 3.その他 4,461 4,601 4.貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	減価償却累計額	13,674	9,183		14,306	10,716		
有形固定資産合計	4. 土地		8,937			8,648		
(2)無形固定資産 1.ソフトウェアほか 5,489 7,424 無形固定資産合計 5,489 1.6 7,424 2.1 (3)投資その他の資産 1.投資有価証券*' 10,383 14,060 2.繰延税金資産 3,097 2,757 3.その他 4,461 4,601 4.貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	5. 建設仮勘定		6,906			13,196		
1. ソフトウェアほか 5,489 7,424 無形固定資産合計 5,489 1.6 7,424 (3) 投資その他の資産 1.投資有価証券*1 10,383 14,060 2. 繰延税金資産 3,097 2,757 3. その他 4,461 4,601 4. 貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	有形固定資産合計		95,158	27.1		120,603	33.4	
無形固定資産合計 5,489 1.6 7,424 2.1 (3) 投資その他の資産 1. 投資有価証券** 10,383 14,060 2. 繰延税金資産 3,097 2,757 3. その他 4,461 4,601 4. 貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 1. 開業費ほか 322 111	(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産 1. 投資有価証券*1 10,383 14,060 2. 繰延税金資産 3,097 2,757 3. その他 4,461 4,601 4. 貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	1. ソフトウェアほか		5,489			7,424		
1. 投資有価証券*1 10,383 14,060 2. 繰延税金資産 3,097 2,757 3. その他 4,461 4,601 4. 貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	無形固定資産合計		5,489	1.6		7,424	2.1	
2. 繰延税金資産 3,097 2,757 3. その他 4,461 4,601 4. 貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	(3) 投資その他の資産							
3. その他 4,461 4,601 4. 貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	1. 投資有価証券*¹		10,383			14,060		
4.貸倒引当金 △301 △295 投資その他の資産合計 17,640 5.0 21,123 5.8 固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	2. 繰延税金資産		3,097			2,757		
投資その他の資産合計17,6405.021,1235.8固定資産合計118,28833.7149,15241.3III 繰延資産 1. 開業費ほか322111	3. その他		4,461			4,601		
固定資産合計 118,288 33.7 149,152 41.3 III 繰延資産 322 111	4. 貸倒引当金		△301			△295		
III 繰延資産1. 開業費ほか	投資その他の資産合計		17,640	5.0		21,123	5.8	
1. 開業費ほか 322 111	固定資産合計		118,288	33.7		149,152	41.3	
	Ⅲ 繰延資産							
	1. 開業費ほか		322			111		
繰延資産合計 322 0.1 111 0.0	繰延資産合計		322	0.1		111	0.0	
			351,482	100.0		361,537	100.0	

	前連結会計 (2005年3月3		当連結会計年度 (2006年3月31日)		
(単位:百万円)	金額	構成比%	金額	構成比%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1.支払手形及び買掛金	24,452		28,070		
2. 短期借入金	194		_		
3. 未払法人税等	10,022		14,342		
4. 未払費用	_		18,408		
5. 賞与引当金	3,917		4,207		
6. その他	32,204		14,276		
流動負債合計	70,792	20.1	79,305	21.9	
Ⅱ 固定負債					
1.特別修繕引当金	542		619		
2. その他	1,427		1,211		
固定負債合計	1,970	0.6	1,831	0.5	
負債合計	72,762	20.7	81,137	22.4	
(少数株主持分) 少数株主持分	830	0.2	919	0.3	
(資本の部) I 資本金*3	6,264	1.8	6,264	1.7	
Ⅱ 資本剰余金	15,898	4.5	15,898	4.4	
Ⅲ 利益剰余金	268,255	76.3	266,345	73.7	
IV その他有価証券評価差額金	37	0.0	110	0.0	
V 為替換算調整勘定	△4,687	△1.3	7,142	2.0	
Ⅵ 自己株式*4	△7,878	△2.2	△16,279	△4.5	
資本合計	277,889	79.1	279,480	77.3	
負債、少数株主持分及び資本合計	351,482	100.0	361,537	100.0	

連結損益計算書

		前連結会計年 4月1日 至200	度 05年3月31日)		当連結会計年 4月1日 至200	
(単位:百万円)	金	額	百分比%	金	額	百分比%
1 売上高		308,172	100.0		344,228	100.0
Ⅱ 売上原価* ²		158,023	51.3		172,033	50.0
売上総利益		150,148	48.7		172,194	50.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費*1·2		65,228	21.1		71,098	20.7
営業利益		84,920	27.6		101,095	29.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,013			1,788		
2. 持分法による投資利益	3,707			1,285		
3. 為替差益	875			242		
4. その他	1,026	6,623	2.2	1,552	4,869	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	86			142		
2. 売上割引	552			706		
3. 操業休止関連費用	249			_		
5. その他	1,128	2,017	0.7	1,478	2,327	0.7
経常利益		89,525	29.1		103,637	30.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益*3	194			109		
2. 受取助成金	110			_		
3. 貸倒引当金戻入益	90			6		
4. 特別修繕引当金戻入益	_			121		
5. 営業譲渡益	_			1,655		
6. その他	323	719	0.2	496	2,389	0.7
Ⅶ特別損失						
1. 環境整備費 *4	1,980			3,725		
2.工場閉鎖損失*5	1,263			522		
3. 固定資産処分損*6	948			625		
4. 減損損失*7	859			1,232		
5. 退職加算金	842			1,688		
6. 投資有価証券評価損	_			13		
7. その他	885	6,779	2.2	852	8,660	2.5
税金等調整前当期純利益		83,466	27.1		97,367	28.3
法人税、住民税及び事業税	18,690			22,249		
法人税等調整額	531	19,222	6.3	△511	21,738	6.3
少数株主利益		108	0.0		9	0.0
当期純利益		64,135	20.8		75,620	22.0

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)			结会計年度 日 至2006年3月31日)
(単位:百万円)		額	金	額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		15,898		15,898
Ⅱ 資本剰余金期末残高		15,898		15,898
(利益剰余金の部)				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		247,175		268,255
Ⅱ 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	64,135	64,135	75,620	75,620
III 利益剰余金減少高		_		_
1. 配当金	12,241		23,398	
2.取締役賞与	62		65	
3. 自己株式消却額	30,702		53,180	
4. 自己株式処分差損	49		871	
5. その他減少高		43,056	13	77,529
IV 利益剰余金期末残高		268,255		266,345

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2004年4月1日 至2005年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
(単位:百万円)		金額
1. 税金等調整前当期純利益	83,466	97,367
2. 減価償却費	21,660	26,251
3. 減損損失	859	1,232
4. 営業譲渡益	_	△1,655
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△344	234
6. 賞与引当金の増加額	194	278
7. 特別修繕引当金の増加額	184	76
8. 受取利息及び受取配当金	△1,022	△1,794
9. 支払利息	86	142
10. 為替差益(△)	△233	△598
11. 持分法による投資利益	△3,707	△1,285
12. 固定資産売却益	△194	△109
13. 固定資産処分損	948	625
14.投資有価証券評価損	-	13
15. 環境整備費	_	3,725
16.退職加算金	<u>_</u>	1,688
17.取締役賞与の支払額	_ △63	
17. 政権収員子の文払額 18. その他	△63 553	△2,943
10. その他 19. 売上債権の増加額(△)		
	△5,393 △3,595	△4,041 △ 0.546
20. たな卸資産の増加額(△) 21. その他流動資産の減少額	△2,525	△2,546
	2,427	2,097
22. 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△1,629	3,643
23. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△706	662
24. その他流動負債の増加額	3,848	1,757
小計	98,409	124,755
25. 利息及び配当金の受取額 26. 利息の支払額	958 △109	1,865 △112
20. 利息の支払額 27. 環境整備費の支払額	△ 109	
28. 退職加算金の支払額	_	△1,165 △1,241
29. 法人税等の支払額	△23,257	△18,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	76.000	105,855
□ 投資活動によるキャッシュ・フロー	70,000	100,000
1. 有形固定資産の取得による支出	△33,393	△47,741
2. 有形固定資産の売却による収入	540	266
3. 投資有価証券の取得による支出	△10	△ 2,069
4. 連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	-	△337
5. 貸付けによる支出	_	△2
6. 貸付金の回収による収入	_	116
7. その他投資に関する支出	△3,192	△4,630
8. その他投資に関する収入	532	155
9. 営業譲渡による収入	_	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,524	△52,012
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		02,012
1. 短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)	△157	△207
2. 長期借入金の返済による支出	07 △161	
3. 自己株式の取得による支出	 △38	△64,031
4. 自己株式の売却による収入	911	1,855
5. 親会社による配当金の支払額	△12,245	△23,402
6. 少数株主への配当金の支払額	△0	—25,402 △1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,692	△85,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,665	2,645
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	32,449	△29,300
VI現金及び現金同等物の期首残高	80,425	112,874
VII 現金及び現金同等物の期末残高*1	112,874	83,574
		00,017

連結財務諸表について

●連結財務諸表

- (イ) 当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。また、表示方法については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)によっております。
- (ロ) 連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)

連結子会社の数は、58社であります。

主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。

HOYA HOLDINGS, INC.

HOYA HOLDINGS N.V.

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.

HOYAヘルスケア(株)

HOYAサービス(株)

なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社3社及び買収により在外子会社1社を連結子会社としております。

また、清算により在外子会社1社が減少しております。

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

連結子会社の数は、62社であります。

主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。

HOYA HOLDINGS, INC.

HOYA HOLDINGS N.V.

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.

HOYAヘルスケア(株)

HOYAサービス(株)

なお、当連結会計年度から新規設立により在外子会社5社、並びに買収により存外子会社1社が増加しております。

また、連結の範囲内で当社への吸収合併により国内子会社1社、清算により在外子会社1社が減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日) (自2005年4月1日 至2006年3月31日) (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社1社 (1) 同左 であります。 関連会社の名称は以下のとおりであります。 NHテクノグラス(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社 (2) 同左 等の名称は以下のとおりであります。 ツーコインズ(株) 持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び 利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微である ため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日) 当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

連結子会社のうち中華人民共和国に所在する5社の決算日は12月31日であります。

なお、連結子会社58社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の5社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち中華人民共和国に所在する6社の決算日は12月31日であります。

なお、連結子会社62社は、すべて四半期ごとに四半期決算を実施しており、上記の6社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日) 当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基

づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(口)たな卸資産

主として総平均法による原価法であり

ます。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 同左

時価のないもの

同左

(口)たな卸資産

同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、1998年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の 有形固定資産については定率法によって おります。また、一部の連結子会社では定 額法によっており、定額法によって償却し ているものは、有形固定資産の帳簿価額 の約56.3%であります。なお、主な耐用年 数は、建物及び構築物10~50年、機械 装置及び運搬具5~10年であります。

(口)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの社内における利用

可能期間は5年であります。

(3) 繰延資産の処理方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、1998年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の 有形固定資産については定率法によって おります。また、一部の連結子会社では定額法によっており、定額法によって償却しているものは、有形固定資産の帳簿価額の 約66.4%であります。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、機械装置 及び運搬具5~10年であります。

(口)無形固定資産 同左

(3) 繰延資産の処理方法

在外連結子会社については、所在国の 会計基準に準拠して定められた期間によ り均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等 については財務内容評価法により計上しております。

(口)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるた

め、支給見込額を計上しております。

(ハ)特別修繕引当金

連続熔解炉の一定期間毎に行う大修 繕の支出に備えるため、前回の大修繕に おける支出額を基礎とした見積額によって 計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年 度末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しておりま す。なお、在外子会社等の資産及び負債 は、連結会計年度末日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算し、換算差額 は少数株主持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており ます。 (4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 同左

(口)賞与引当金 同左

(ハ)特別修繕引当金 同左

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

(6) 重要なリース取引の処理方法

同左

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振 当処理の要件を充たしている場合には振 当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の「社内管理規定」に基づき、 為替変動リスクをヘッジしており、また、投 機を目的としたデリバティブ取引は行わな い方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段…為替予約
- ・ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売 上債権、原材料等輸入による外貨建買 入債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 同左

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主に当社の「社内管理規定」に基づき、 為替変動リスクをヘッジしており、また、投 機を目的としたデリバティブ取引は行わな い方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段…為替予約
- ・ヘッジ対象・・製品輸出による外貨建売 上債権、原材料等輸入による外貨建買 入債務、外貨建予定取引及び外貨建 借入金
- (ハ)ヘッジ有効性評価の方法

同左

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理

同左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日) 当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

同左

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2004年4月1日 至2005年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
該当事項はありません。	同左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2004年4月1日 至2005年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて処理しております。	同左

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度	当連結会計年度
(自2004年4月1日 至2005年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の 到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

●表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資持分は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合等への出資金は344百万円であります。

「長期貸付金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は323百万円であります。

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

「未払費用」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払費用」は、14,162百万円であります。

連結損益計算書

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)

営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金 | は8百万円であります。

営業外費用の「操業休止関連費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「操業休止関連費用」は79百万円であります。 特別利益の「特別修繕引当金戻入益」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から 特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「特別修繕引当金戻入益」は34百万円であります。

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「法人税等の支払額」に含めて相殺しております。

なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれて相殺されている「法人税等の還付額」は330百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ「その他投資に関する支出」及び「その他投資に関する収入」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他投資に関する支出」に含まれている「貸付けによる支出」は96百万円、「その他投資に関する収入」に含まれている「貸付金の回収による収入」は211百万円であります。

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費」及び「退職加算金」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示をしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」 に含まれている「環境整備費」は、1,980百万円であり、「退職加算金」は 842百万円であります。

●注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (2005年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
11. 関連会社に係る注記	*1. 関連会社に係る注記
(単位:百万円)	(単位:百万円)
投資有価証券(株式)	投資有価証券(株式)11,062
2. 債務保証	2. 債務保証
営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引	営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引
に対して、次のとおり保証を行っております。	に対して、次のとおり保証を行っております。
(単位:百万円)	(単位:百万円)
営業上の取引先36件	営業上の取引先49件
当社グループの従業員10名5	当社グループの従業員6名3
計	計
3. 発行済株式の種類及び総数	*3. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 112,349,005株	普通株式435,017,020株
4. 自己株式の種類及び数	*4. 自己株式の種類及び数
普通株式 967,762株	普通株式 4,401,607株

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)

*1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

(単位	:百万円)
広告宣伝費	. 7,114
支払手数料	. 6,876
貸倒引当金繰入額	. 135
給料手当及び賞与	. 16,298
賞与引当金繰入額	. 1,769
研究開発費	. 8,356

*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位:	百万円)
一般管理費	8,356
当期製造費用	2,601
計	10.957

*3. 固定資産売却益

建物94百万円、機械装置62百万円及びその他有形固定資産38百万円の売却益であります。

*4. 環境整備費

工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に 要した費用等であります。

*5. 工場閉鎖損失

ビジョンケア部門の九州ラボを来期に閉鎖することに伴う見積損失額であります。

*6. 固定資産処分損

機械装置439百万円、建物264百万円及びその他有形固定資産 244百万円の処分損であります。

*7. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

(1) クリスタル部門における武蔵工場

場所	用途	種類
		機械装置 工具器具備品等

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

*1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

(単位	立:百万円)
広告宣伝費	8,057
支払手数料	7,498
貸倒引当金繰入額	161
給料手当及び賞与	18,082
賞与引当金繰入額	3,370
研究開発費	11,089

*2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりで

	(単位:白万円)
一般管理費	
当期製造費用	
計	

*3. 固定資産売却益

あります。

機械装置及び運搬具86百万円及びその他有形固定資産22百万円の売却益であります。

*4. 環境整備費

同左

*5. 工場閉鎖損失

クリスタル部門の武蔵工場を閉鎖することに伴う損失額であります。

*6. 固定資産処分損

機械装置及び運搬具272百万円、建物及び構築物229百万円及びその他有形固定資産122百万円の処分損であります。

*7. 減損損失

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。

(1) クリスタル部門における東京スタジオ及び旧武蔵工場等

場所	用途	種類
東京都昭島市、 埼玉県入間市等	クリスタル 製造設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトとも に落ち込みが大きいため、同部門の武蔵工場に係る資産グループの 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92百 万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置29百万 円、工具器具備品35百万円及びその他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2)ホトニクス部門における前橋工場

場所	用途	種類
群馬県前橋市	ホトニクス	土地•建物
	製造設備等	機械装置等

HOYA CANDEO OPTRONICS(株)の前橋工場は、他事業所への 統合により当連結会計年度に閉鎖されたため、同工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(766百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 449百万円、建物271百万円及びその他46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については路線価を基に、建物他については正味売却価額を基に、それぞれ測定しております。

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトとも に落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(864百万円)として 特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具586百万 円、建物及び構築物159百万円及びその他117百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2)本社部門における賃貸資産

場所	用途	種類
東京都町田市	賃貸	土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産 グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(368百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)

*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係

(単位:百万円)
現金及び預金勘定112,874
有価証券勘定 -
計
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 –
価値の変動についてリスクを負う有価証券 -
現金及び現金同等物112,874

2. 重要な非資金取引

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係

現金及び預金勘定(単位:百万円)現金及び預金勘定83,574現金及び現金同等物83,574

2. 重要な非資金取引

 (単位:百万円)

 自己株式の消却
 53,180

リース取引関係

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	3,796	2,408	6,205
減価償却累計額相当額	2,191	1,666	3,857
減損損失累計額相当額	_	203	203
期末残高相当額	1,605	538	2,143

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円))
	5
1年超	3
合計	3
リース資産減損勘定の残高 170)
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残	į
高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定し	,

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失

(単位:百 	万円)
支払リース料	959
リース資産減損勘定の取崩額	105
減価償却費相当額	959
減損損失	_

(4) 減価償却費相当額の算定方法

ております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計
	3,484	2,084	5,568
減価償却累計額相当額	2,397	1,138	3,535
減損損失累計額相当額	_	_	_
	1,086	946	2,032

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	(単位:百万円)
	832
1年超	1,200
승計	2,032
リース資産減損勘定の残高	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定し ております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失

(単位:百	万円)
支払リース料	896
リース資産減損勘定の取崩額	170
減価償却費相当額	725
減損損失	_

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。

有価証券関係

前連結会計年度

(2005年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		(単位:	百万円)
種類	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
取得原価を超えるもの			
(1)株式	159	308	148
(2)債券			
①国債・地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_
③その他	_	_	_
(3)その他	_	_	_
小計	159	308	148
取得原価を超えないもの			
(1)株式	_	_	_
(2)債券			
①国債・地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_
③その他	_	_	_
(3)その他	_	_	_
小計	_	_	_
合計	159	308	148

- (注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。
- 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	(単位:百万円)
	連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	. 274
投資事業有限責任組合等への出資金	. 314
合計	. 588

当連結会計年度 (2006年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		(単位:	百万円)
種類	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,692	1,874	181
(2)債券			
①国債・地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_
③その他	_	_	_
(3)その他	_	_	_
小計	1,692	1,874	181
連結貸借対照表計上額が			
取得原価を超えないもの			
(1)株式	_	_	_
(2)債券			
①国債・地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_
③その他	_	_	_
(3)その他	_	_	_
小計	_	_	_
合計	1,692	1,874	181

- (注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。
- 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
- 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

\4	連結 連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	802
投資事業有限責任組合等への出資金	279
合計	1,081

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的等	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為 替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・ヘッジ手段・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・ペッジ対象・・・・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料等輸入による外貨建置入債務、外貨建予定取引及び外貨建借入金 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法
	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動 リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機を目的と したデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相 手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスクの管理体制 ———	(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財 務マネジメント機能がある欧州地域本社にて管理がなされており、当 社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。
2. 取引の時価等に関する事項	2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

退職給付関係

前連結会計年度

(自2005年4月1日 至2006年3月31日) (自2004年4月1日 至2005年3月31日) 該当事項はありません。 同左 税効果会計関係 前連結会計年度 当連結会計年度 (2005年3月31日) (2006年3月31日) 1 繰延税会資産及び繰延税会負債の発生の主な原因別の内訳 1 繰延税会資産及び繰延税会負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 (1)流動の部 (単位:百万円) (単位:百万円) 繰延税金資産 繰延税金資産 環境整備費否認額 1.474 繰延税金資産合計 6,500 (2) 固定の部 (2) 固定の部 (単位:百万円) (単位:百万円) 繰延税金資産 繰延税金資産 その他 740 繰延税金資産合計 3.989 繰延税金負債 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △434 特別償却準備金△266 特別償却準備金 △298 その他有価証券評価差額金 △25 その他有価証券評価差額金 △74 繰延税金負債合計△891 繰延税金負債合計△945

当連結会計年度

2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と	の差異の
	原因となった主な項目別の内訳	
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%
	(調整)	
	海外連結子会社の税率差異	△13.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
	住民税均等割等	0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
	受取配当金等連結消去に伴う影響額	0.8
	持分法による投資利益	△1.8
	試験研究費等の特別税額控除	△0.8
	その他	0.3
		23.0

法定美知税率と税効果会計週用後の法人税等の負担率	との差異の
原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	△18.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.8
持分法による投資利益	△0.5
試験研究費等の特別税額控除	△0.5
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)								
	情報	・通信	アイ	ケア	生活	5文化			
	エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	165,664	10,749	94,971	31,409	3,672	1,706	308,172	_	308,172
(2)セグメント間の内部売上高									
又は振替高	526	233	17	0	50	5,054	5,881	(5,881)	_
計	166,190	10,982	94,988	31,409	3,722	6,760	314,054	(5,881)	308,172
営業費用	102,899	10,090	77,909	24,267	4,143	6,087	225,398	(2,146)	223,252
営業利益又は営業損失(△)	63,290	892	17,078	7,141	△420	673	88,655	(3,735)	84,920
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支	出								
資産	162,638	7,648	90,765	18,329	1,899	3,215	284,497	66,985	351,482
減価償却費	14,729	126	5,899	668	_	81	21,506	154	21,660
減損損失	. <u> </u>	766	_	_	92		859	_	859
資本的支出	31,962	191	6,786	737	92	218	39,988	186	40,175

								(単	位:白万円)
	当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)								
	情報·通信		ア1	′ケア	生活	文化			
	エレクトロ オプティクス	ホトニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	190,551	10,092	104,456	35,483	1,864	1,777	344,228	_	344,228
(2)セグメント間の内部売上高									
又は振替高	. 744	246	0	0	33	4,333	5,357	(5,357)	_
計	191,296	10,339	104,457	35,483	1,898	6,111	349,585	(5,357)	344,228
営業費用	116,434	9,405	84,088	28,624	2,052	5,464	246,068	(2,936)	243,132
営業利益又は営業損失(△)	74,862	933	20,369	6,859	△154	646	103,516	(2,421)	101,095
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支	出								
資産	204,191	7,605	98,243	19,927	840	3,984	334,792	26,745	361,537
減価償却費	. 18,715	108	6,444	855	_	53	26,177	74	26,251
減損損失	. –	_	_	_	864	_	864	368	1,232
資本的支出	. 37,243	208	7,958	2,391	761	159	48,722	63	48,785

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報·通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、
		HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ及び付属品、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、業務請負

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

- 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,873百万円、当連結会計年度2,629百万円であり、その主なものは、グローバル本社並びに海外の地域本社に係る費用であります。
- 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度75,075百万円、当連結会計年度35,135百万円であり、その主なものは、 余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びグローバル本社並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	230,945	30,775	33,803	12,647	308,172	_	308,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,048	199	255	89,748	109,252	(109,252)	_
計	249,994	30,975	34,058	102,396	417,424	(109,252)	308,172
営業費用	204,412	30,912	28,195	71,003	334,524	(111,272)	223,252
営業利益		62	5,863	31,393	82,900	2,020	84,920
. 資産	165,938	17,128	32,927	104,191	320,185	31,297	351,482

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	244,998	35,471	39,231	24,526	344,228	_	344,228
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,900	221	683	120,813	145,618	(145,618)	_
計	268,898	35,692	39,914	145,340	489,846	(145,618)	344,228
営業費用	230,413	34,606	33,366	97,225	395,612	(152,479)	243,132
営業利益	38,484	1,086	6,548	48,114	94,234	6,861	101,095
Ⅱ. 資産	163,840	22,377	63,345	149,298	398,861	37,323	361,537

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1)国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。
 - (2)各区分に属する主な国又は地域北米:米国、カナダ等

欧州:オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア:シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

- 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,561百万円、当連結会計年度2,317百万円であり、その主なものは、グローバル本社に係る費用であります。
- 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度72,840百万円、当連結会計年度33,958百万円であり、その主なものは、 余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びグローバル本社に係る資産等であります。

海外壳上高

(単位:百万円)

前連結会計年度				
(自2004年4月1日	至2005年3月31日)			

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	43,519	36,430	61,797	10	141,758
. 連結売上高					308,172
	14.1%	11.8%	20.1%	0.0%	46.0%

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	42,673	41,200	85,988	859	170,722
II. 連結売上高					344,228
III.連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%	12.0%	25.0%	0.2%	49.6%

- (注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1)国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。
 - (2)各区分に属する主な国又は地域北米:米国、カナダ等

欧州:オランダ、ドイツ、イギリス等

アジア:シンガポール、タイ、韓国、台湾等

その他の地域:サウジアラビア、ブラジル等

関連当事者との取引

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度	
(自2004年4月1日 至2005年3月31日)	
	_
1株当たり純資産額2	2,494.37円
1株当たり当期純利益	578.84円
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	577.52円
(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期	期純利益の
算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	64,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63
(うち利益処分による取締役賞与)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,072
期中平均株式数(千株)	110,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	_
普通株式増加数(千株)	253
(うち新株予約権)	(253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	

当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

All Mark to the Mark to the total	0.40 OF TH
1株当たり純資産額	648.87円
1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.08円
当社は、2005年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、	2005年11
月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による村	株式の分割
を行いました。	
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における	る前連結会
計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。)
1株当たり純資産額	623.59円
1株当たり当期純利益	144.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.38円
(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期	期純利益の
算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	75,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65
(うち利益処分による取締役賞与)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	75,554
期中平均株式数(千株)	440,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	_
普通株式増加数(千株)	1,624
(うち新株予約権)	(1,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	. ,
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	194	_	_	_
1年以内に返済予定の長期借入金	_	_	_	_
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	_	_	_	_
その他の有利子負債	_	_	_	_
合計	194	_	_	_

その他

該当事項はありません。



HOYAレポート2006について

本資料中の連結財務諸表および連結財務諸表についての注記は、証券取引法第24条第1項に基づき 財務省に提出いたしました第68期有価証券報告書(2005年4月から2006年3月まで)からの抜粋であります。

本資料が、皆様にとりまして当社をご理解いただく一助となれば幸いに存じます。

HOYA株式会社・会社データ

(2006年3月31日現在)

●創立

1941 (昭和16)年11月1日

●資本金

6,264,201,967円

●従業員の状況

HOYA(株)社員数

3,220名(前期末比47名增)

平均年齢

41.0歳

平均勤続年数

12.8年

HOYAグループ社員数(連結)

25,176名(前期末比3,942名增)

●事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会 毎年6月

●基準日

定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 3月31日、9月30日

●役員(2006年6月16日現在)

取締役

取締役 椎名 武雄(日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問)

取 締 役 茂木友三郎 (キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO)

取 締 役 塙 義一(日産自動車株式会社 相談役名誉会長)

取 締 役 河野 栄子(株式会社リクルート 特別顧問)

取 締 役 児玉 幸治(財団法人日本情報処理開発協会 会長)

取締役鈴木 洋

取締役 江間 賢二

取締役 丹治 宏彰

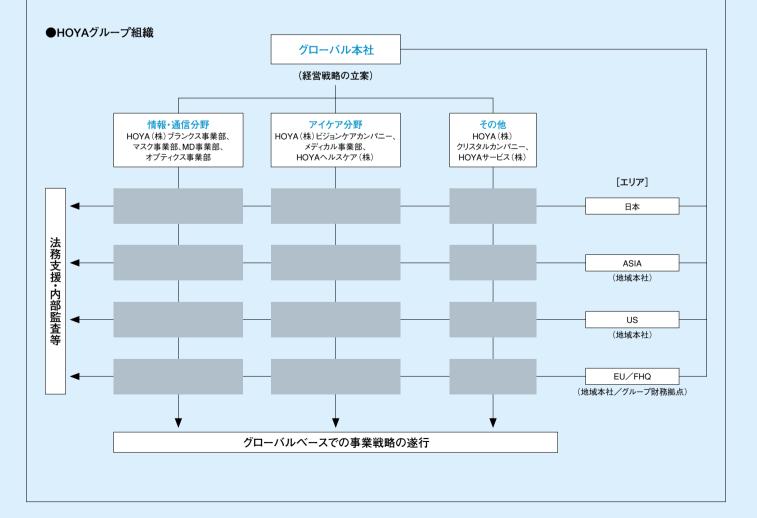
執行役

代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋

執 行 役 最高財務責任者 江間 賢二

執 行 役 最高技術責任者兼 丹治 宏彰

事業開発部門長



株式情報

(2006年3月31日現在)

●上場証券取引所 東京:第一部

- ●発行可能株式総数 1,250,519,400株**
- ●発行済株式の総数 435,017,020株**
- ●単元株式数 100株

●株主数 51.789名

※2005年11月15日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2006年2月1日付で、自己株式14,379,000株を消却しました。

●自己株式の取得、処分等および保有の状況

(1)取得した株式

普通株式 15,695,711株取得価額の総額 64,031百万円

(2)処分した株式

普通株式 786,152株 処分価額の総額 1,577百万円

(3) 失効手続をした株式

普通株式 14,379,000株

(4)決算期末において保有する株式

普通株式 4,401,607株

注 2005年3月31日現在において、 当社は普通株式3,871,048株を保有しておりました。

●新株予約権の発行

第67期定時株主総会の承認および取締役会 決議に基づき、次のとおりストックオプションと して新株予約権を発行しました。

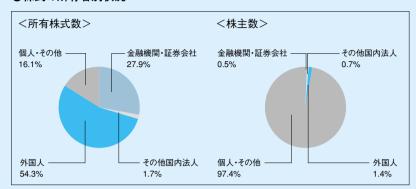
第五回(2005年12月22日取締役会決議)

- (1)発行した新株予約権の数 2,225個
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類 および数

普通株式 890,000株 (新株予約権1個につき400株)

- (3) 新株予約権の発行価額 無償とする
- (4) 新株予約権の権利行使時の1株当たり 払込金額 4,150円
- (5) 新株予約権の権利行使期間 2006年10月1日から2015年9月30日まで。 ただし、各期間の行使限度を別途定める。

●株式の所有者別状況



●大株主一覧

順位	株主名	株式数(百株)	議決権比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	281,424	6.53
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	249,435	5.79
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	228,443	5.30
4	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	218,406	5.07
5	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	152,915	3.55
6	第一生命保険相互会社	115,306	2.67
7	日本生命保険相互会社	100,001	2.32
8	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	93,460	2.17
9	山中衛	90,197	2.09
10	ザチェースマンハッタンバンク385036	87,464	2.03
	上位10名合計	1,617,054	37.56

●株価の推移(分割調整後)

	2005年		2006年		
	高値	安值	高値	安值	
1~ 3月	3,037円	2,645円	5,040円	4,100円	
4~ 6月	3,242円	2,707円			
7~ 9月	3,900円	3,140円			
10~12月	4,510円	3,730円			

※2005年11月15日付の普通株式1株につき4株の割合で実施した株式分割を反映しています。

●株主名簿管理人事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11

電話 03-5683-5111(代表)

0120-232-711 (通話料無料)

沿革

(2006年3月31日現在)

1941年

11月 東京都保谷町(現在の西東京市)で東洋光学硝子製造所を創業。 光学ガラス製造に着手。

1944年

8月 資本金120万円の株式会社に改組。商号を(株)東洋光学硝子 製造所に変更。

1945年

10月 クリスタルガラス食器製造開始。

1947年

8月 商号を(株)保谷クリスタル硝子製造所に変更。

1952年

2月 光学ガラスBK7製造再開。

1960年

11月 昭和工場 (東京都昭島市、現在の昭島工場)を新設。保谷光学 工業(株)、山中光学工業(株) および保谷光学硝子販売(株)を 吸収合併し、商号を(株)保谷硝子に変更。

1061年

10月 東京証券取引所市場第二部へ上場。

1962年

5月 メガネ用レンズ製造開始。

10月 名古屋証券取引所市場第二部へ上場。

1963年

5月 武蔵工場(埼玉県入間市)を新設。

1967年

4月 累進焦点メガネレンズを発売。

1972年

12月 ソフトコンタクトレンズ製造開始。

1973年

2月 東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部へ指定 替え。

1974年

1月 長坂工場 (山梨県北杜市) を新設し、ICマスクサブストレート製造 開始。HOYAオンラインシステム (メガネレンズの受発注) を発表。

1982年

10月 子会社の(株)保谷電子を吸収合併。

1983年

1月 八王子工場(東京都八王子市)を新設し、ICフォトマスク製造開始。

1984年

8月 新本社ビルを現在地に竣工。

10月 子会社の(株)保谷レンズおよび(株)保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA(株)に変更。

1985年

4月 児玉開発研究所(埼玉県本庄市)を新設。

1986年

10月 R&Dセンター(東京都昭島市)竣工。

1987年

6月 眼内レンズ (白内障術後用) 製造開始。

11月 光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。

1989年

4月 オランダにHOYA EUROPE B.V. (現HOYA HOLDINGS N.V.) 、 米国にHOYA CORPORATION USAを設立。

1991年

3月 HDD用ガラスディスクを発売。

1993年

10月 HOYA グループ環境理念・環境基本原則を制定。

1994年

4月 グループの機構改革を行い、3ディビジョン制(エレクトロオプティクス、ビジョンケア、クリスタル)へ移行。

1995年

6月 社外取締役制度を導入。

1996年

8月 米国IBM社とHDD用次世代ガラスディスク開発の技術協力開始。

11月 熊本工場(熊本県菊池郡大津町)を新設。

1997年

4月 カンパニー制を導入し2つのカンパニー(エレクトロオプティクス、ビジョンケア)と3つの事業子会社 (HOYA PHOTONICS, INC.、HOYAヘルスケア (株)、HOYAクリスタル (株))へ機構改革。 SAP社のERP (統合業務パッケージソフト) R/3を導入。

5月 シンガポールに地域本社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.を設け、先にオランダおよび米国にそれぞれ設置した HOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS INC.の2社と合わせて欧州、北米、アジア各地域の地域本社体制が整う。

12月 HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbHがHOYAグループ最初のISO14001を取得。

1998年

4月 四半期毎の連結決算発表を開始。 五日市工場が国内主要工場で最初のISO14001を取得。

1999年

2月 国内主要全工場でISO14001を取得。

9月 ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.を買収。

2000年

4月 アメリカのメガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP, INC.を買収。(2001年3月、HOYA(株)の在外支店に組織変更)

7月 沖電気工業(株)の半導体フォトマスク製造部門を譲り受ける。

2001年

5月 高屈折プラスチックレンズ素材「アイリー」を使用した「HOYALUX サミットプロ」 および「NuLux EP」を発売。

10月 軟性眼内レンズ (ソフトIOL) 製造開始。

2002年

5月 半導体新基板材料3C-SiC製造販売を開始。

8月 大日本印刷(株)と次世代半導体用マスクブランクスの技術アライアンス締結。

2003年

1月 名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。

3月 子会社のHOYAクリスタル(株)、HOYAクリスタルショップ(株)を 吸収合併。

6月 委員会設置会社へ移行。

7月 グローバルベースでの財務マネジメント機能を欧州地域本社に 移管。

2004年

2月 子会社のHOYA オプティクス(株)を吸収合併。

3月 日本板硝子(株)のHDD 用ガラスディスク事業を譲り受ける。

10月 米国預託証券(ADR)プログラムLevel-1を開設。

2005年

11月 普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。

2006年

3月 子会社のHOYAアドバンストセミコンダクタテクノロジーズ (株) を 吸収合併。

国内·海外事業所

(2006年3月31日現在)

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1151

事業開発部門

東京都昭島市武蔵野3-3-1 R&Dセンタービル 〒196-8510 TEL 042-546-2701

<情報・通信分野>

ブランクス事業部

本部・営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1050

長坂事業所

山梨県北杜市長坂町中丸3280 〒408-8550 TEL 0551-32-2911

●海外事業所

EUROPE BRANCH

Bilton House, 54/58 Uxbridge Road, Ealing, London, W5 2ST, U.K. TEL 020-8579-6939

マスク事業部

八王子工場

東京都八王子市川口町1375 〒193-8525 TEL 042-654-6211

熊本工場

熊本県菊池郡大津町大字高尾野字平成272-3 〒869-1232 TEL 096-294-0850

横浜マーケティングセンター

神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-9 新横浜ICビル8F 〒222-0033 TEL 045-474-7400

関西マーケティングセンター

京都府京都市南区西九条蔵王町30-1 三井生命京都南ビル2F 〒601-8414 TEL 075-694-5088

MD事業部

本部·営業部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3952-1061

オプティクス事業部

本部:昭島工場:営業部

東京都昭島市武蔵野3-3-1 〒196-8510 TEL 042-546-2511

長野テクノロジーセンター

長野県下伊那郡高森町下市田3111番地1 〒399-3103 TEL 0265-35-3331

<アイケア分野>

ビジョンケアカンパニー

グローバル本部

Amsterdamseweg 29, NL-1422 AC Uithoorn, The Netherlands P.O.BOX 250, NL-1420 AG Uithoorn, The Netherlands TEL 0297-514-350

レンズテクノロジーセンター

東京都あきる野市小和田1-1 〒190-0151 TEL 042-596-1111

●国内事業所

日本本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル6F 〒169-8661 TEL 03-3232-1275

日本営業部北海道営業所

北海道札幌市白石区本通19丁目南2-7食糧ビル5F 〒003-0026

TEL 011-846-5585

日本営業部東北営業所

宮城県仙台市泉区泉中央4-1-5 SAKAE 泉中央ビル5F 〒981-3133 TEL 022-371-3057

日本営業部東京第1営業所、東京第2営業所

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル4F 〒169-8661 TEL (第1) 03-3232-7582 (第2) 03-3232-7540

日本営業部名古屋営業所

愛知県名古屋市中区栄2-11-30 セントラルビル9F 〒460-0008 TEL 052-203-2901

日本営業部大阪営業所

大阪府大阪市福島区福島3-1-59 イカリビル5F 〒553-0003 TEL 06-6453-9451

日本営業部中四国営業所

広島県広島市南区金屋町2-15 マニュライフプレイス広島4F 〒732-0825 TEL 082-263-2424

日本営業部九州営業所

佐賀県鳥栖市酒井西町榎町666番 〒841-0042 TEL 0942-87-7871

特販第1営業、第2営業

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル5F 〒169-8661 TEL (第1) 03-3232-1318 (第2) 03-3232-7588

特販第3営業

大阪府大阪市福島区福島3-1-59 イカリビル5F 〒553-0003 TEL 06-6453-9451

水ロラボラトリー

滋賀県甲賀市水口町さつきが丘37番地〒528-8510 TEL 0748-63-5000

●海外事業所

北米支店

HOYA VISION CARE, NORTH AMERICA HEADQUARTERS

651E, Corporate Drive, Lewisville, TX 75057-6403, U.S.A. TEL 972-221-4141

CLEVELAND FACILITY

94 Pelret Industrial Parkway, Berea, OH 44017, U.S.A.

TEL 440-239-0692

DALLAS FACILITY

651E, Corporate Drive, Lewisville, TX 75057-6403, U.S.A. TEL 972-221-4141

DAYTON FACILITY

777 Zapata Drive, Fairborn, OH 45324 U.S.A. TEL 937-878-0055

EUGENE FACILITY

1370 S. Bertelsen Rd. Eugene, OR 97402, U.S.A.

TEL 541-683-3898

HARTFORD FACILITY

580 Nutmeg Rd., N S. Windsor, CT 06074-2458, U.S.A. TEL 860-289-5367

HOYAグループ

(2006年3月31日現在)

LARGO FACILITY

12345-B Starkey Rd., Largo, FL 33773, U.S.A. TEL 727-531-8964

LEWISTON FACILITY

1567 Lisbon Street, Lewiston, ME 04240 U.S.A. TEL 207-783-8523

MODESTO FACILITY

1400 Carpenter Lane, Modesto, CA 95351 U.S.A. TEL 209-579-7739

PORTLAND FACILITY

4550 SE Criterion Court # 200, Milwaukee, OR 97222 U.S.A.
TEL 503-233-6211

SAN DIEGO FACILITY

4255 Ruffin Road, San Diego, CA 92123 U.S.A. TEL 858-309-6050

SEATTLE FACILITY

2330 S.78th Street, Tacoma, WA 98409-9051, U.S.A. TEL 253-475-7809

ST. LOUIS FACILITY

301 Vision Dr., Columbia, IL 62236, U.S.A. TEL 618-281-3344

メディカル事業部

本部

東京都新宿区中落合2-7-5 〒161-8525 TEL 03-3950-1081

<その他の事業>

クリスタルカンパニー

本部

東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル2F 〒169-8661 TEL 03-3205-1821

東京スタジオ

東京都昭島市武蔵野3-3-1 〒196-8510 TEL 042-500-0090

国内グループ会社

<情報・通信分野>

HOYA CANDEO OPTRONICS 株式会社 埼玉県戸田市氷川町3-5-24 〒335-0027 TEL 048-447-6052

HOYAフォトニクス株式会社 埼玉県戸田市氷川町3-5-24 〒335-0027 TEL 048-447-8226

NHテクノグラス株式会社*

神奈川県横浜市港北区新横浜2-12-20 京浜建物第一ビル6F 〒222-0033 TEL 045-475-2905

<アイケア分野>

TEL 03-3232-7062

HOYAヘルスケア株式会社 東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル7F 〒169-8661

<その他>

HOYAサービス株式会社 東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル10F 〒169-8661 TEL 03-3232-7671

ウェルフェア株式会社 東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル8F 〒169-8661 TEL 03-3232-1019

海外グループ会社

●アジア・オセアニア地域

地域本社

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. 138 Cecil Street, #08-03 Cecil Court, Singapore 069538 TEL 6323-1151

HOYA MICROELECTRONICS (SUZHOU) LTD.

International Science & Technology Park, rmD402, NO.328 Airport Road, Suzhou industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215021, China TEL 512-6288-3928

HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.

No.36, Kedung 3rd Rd., Science-Based Industrial Park, Chunan, Miaoli County 350, Taiwan TEL 37-580-085

HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO LTD.

No.66 Songhuajiang Road,Qingdao Economic & Technological Development Zone, Qingdao City, Shandong Province, China TEL 532-8676-0997

HOYA ELECTRONICS KOREA CO., LTD.

Hyeongok Foreign-Exclusive Industrial Complex 11 Block Hyeongok-ri, Cheongbuk-myeon, Pyeongtaek-shi, Gyeonggi-do Republic of Korea TEL 31-683-9400

HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.

3 Tuas, Link2, Singapore 638552 TEL 6863-2911

HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.

Northern Region Industrial Estate 60/26 Moo 4 Tambol Banklang, Amphur Muang, Lamphun, 51000 Thailand TEL 53-581-314

HOYA GLASS DISK PHILIPPINES. INC

111 East Main Avenue Special Export Processing Zone (SEPZ) Laguna Technopark
Binan, Laguna Philippines TEL 049-541-2730

HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.

Plot J3&4,Thang Long Industrial Park Dong Anh District, Hanoi, Vietnam TEL 04-951-6399

HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.

Northern Region Industrial Estate 60/31 Moo 4 Tambol Banklang, Amphur Muang, Lamphun, 51000 Thailand TEL 53-552-413

HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.

229 Taishan Road, Suzhou New District, Jiangsu Province, 215129, China TEL 0512-6665-0752

HOYA OPTICAL (ASIA) CO., LTD.

Suite 3101-2, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL 2723-6883

HOYA CANDEO OPTRONICS KOREA CORPORATION

602 Yoohwa Bldg. 955-16 Daechi-Dong, Kangnam-ku, Seoul, 135-280, Korea TEL 02-565-4411

HOYA CANDEO OPTRONICS Branch

2F, No.38-15, Wunhua 2nd Rd,. Gueishan Township, Taoyuan County 333, Taiwan (R.O.C.) TEL 03-327-8884

HOYA LENS TAIWAN LTD.

3rd Floor, No.146, Sung Chiang Road, Taipei, Taiwan TEL 02-2567-3481

HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.

44-54 Bourke Road, Alexandria, Sydney, N.S.W. Australia 2015 TEL 02-9698-1577

THAI HOYA LENS LTD.

Payatai Plaza 23rd Floor, 128/251-256 Phyathai Road,Thung-Phyathai, Rajthavee, Bangkok 10400.Thailand TEL 02219-3972

HOYA LENS THAILAND LTD.

392/1 Moo 2, Phaholyothin RD., Prachatipat, Thanyaburi, Patumthani 12130, Thailand TEL 02-901-2021

HOYA LENS HONG KONG LTD.

16/F, Unison Industrial Centre, 27-31 Au Pui Wan Street, Fo Tan, N.T. Hong Kong TEL 2556-5266

HOYA LENS KOREA CO., LTD.

3rd Floor of Yunil Building, 1443-15 Seocho-Dong, Seocho-gu, Seoul, 137-865, Korea TEL 02-585-1911

HOYA LENS GUANGZHOU LTD.

Zhicheng Dong Road, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou, 510730, P.R.China TEL 020-8222-3999

HOYA LENS SHANGHAI LTD. SHANGHAI HEAD OFFICE

3F (W.), No.10 Lane 561, Nujiang Rd. (N.), Shanghai, 200333, P.R.China TEL 021-5281-9663

MALAYSIAN HOYA LENS SDN. BHD.

No.6 Jalan 7/32A, Off 6 1/2 Miles, Jalan Kepong, 52000 Kuala Lumpur, Malaysia TEL 03-6258-8977

HOYA LENS (S) PTE LTD.

315 Outram Road, #02-05 Tan Boon Liat Building, Singapore 169074 TEL 6221-0055

HOYA LENS PHILIPPINES, INC.

10th Floor, Sterling Centre, cor, Ormaza & Dela Rosa Sts, Legaspi Village, Makati City, Philippines TEL 02-751-7174

HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE, LTD.

455A Jalan Ahmad Ibrahim Singapore 639939 TEL 6862-3673

HOYA HEALTHCARE (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 503 Ruijin Bldg,. 205 Maoming Shouth Road Shanghai, China TEL 021-5466-6699

●ヨーロッパ地域

地域本社/グループ財務拠点 HOYA HOLDINGS N.V.

Amsterdamseweg 29, 1422 AC Uithoorn, P.O. Box 250, 1420 AG Uithoorn, The Netherlands TEL 0297-514-356

HOYA LENS NEDERLAND B.V.

Amsterdamseweg 27, 1422 AC Uithoorn, P.O. Box 535, 1420 CA Uithoorn, The Netherlands TEL 0297-514-202

HOYA LENS FRANCE S.A.

ZA Pariest Rue Willy Brandt, 77184 Emerainville, France TEL 01-6037-7253

HOYA LENS FINLAND OY

Mikkolantie 1, FIN-00640 Helsinki, Finland TEL 09-72884100

HOYA LENS SWEDEN AB

Scheelegatan 15, SE-212 28 Malmo, Sweden TEL 040-6802200

HOYA LENS U.K. LIMITED

Industrial Estate, Wrexham, LL13 9UA, United Kingdom TEL 01978-663150

HOYA LENS IBERIA S.A. Unipersonal

Paseo de las Flores, 23, 28820-Coslada, Madrid, Spain TEL 091-6603511

HOYA LENS ITALIA S.P.A.

Via Bernadino Zenale, 27, 20024 Garbagnate, Milanese, Milan, Italy TEL 02-99071371

HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH

Hoya-Lens Strasse 1, D-79379 Müllheim/Baden, Germany TEL 07631-1860

HOYA LENS DANMARK A/S

 $H\phi$ rskaetten 28, 2630 Taastrup, Denmark TEL 4355-8200

HOYA LENS POLAND SP. Z.O.O.

ul. Olkuska 9,02-604 Warsaw, Poland TEL 022-6461200

HOYA LENS BELGIUM N.V.

Lieven Gevaertstraat 15, B-2950 Kapellen, Belgium TEL 03-660-0100

HOYA LENS HUNGARY RT.

Telek. U. 3, H-1152 Budapest, Hungary TEL 01-30-585-19

HOYA LENS MANUFACTURING HUNGARY PRIVATE CO.

18, Ipari ut, H-4702 Mateszalka, Hungary TEL 044-418 200

HOYA MEDICAL EUROPE GMBH

Anwesen Arabella Burocenter, Lyoner Strasse 44-48, 60528 Frankfurt am Main, Germany TEL 69-962-3768-0

●アメリカ地域

地域本社 HOYA HOLDINGS, INC.

101 Metro Drive, Suite 500, San Jose, CA 95110, U.S.A. TEL 408-441-0400

HOYA CORPORATION USA

101 Metro Drive, Suite 500, San Jose, CA 95110. U.S.A. TEL 408-441-3300

HOYA PHOTONICS, INC.

47733 Fremont Blvd., Fremont, CA 94538 U.S.A. TEL 510-445-4500

EAGLE OPTICS, INC (ATLANTA FACILITY)

591-F Thornton Road, Lithia Springs, GA 30122, U.S.A. TEL 770-944-1800

HOYA LENS OF AMERICA INC. (BETHEL FACILITY)

13 Francis J. Clarke Circle Bethel, CT 06801-2846, U.S.A. TEL 203-790-0171

HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (CHICAGO FACILITY)

3531 Martens Street, Franklin Park, IL 60131, U.S.A. TEL 847-678-4700

HOYA LENS OF NEW ORLEANS, INC. (NEW ORLEANS FACILITY)

5039 Farefield St. Metairie, LA 70006, U.S.A. TEL 504-780-7112

HOYA LENS CANADA, INC.

21-3330 Ridgeway Drive, Mississauga, Ontario, Canada L5L 5Z9 TEL 905-565-0577

HOYA CRYSTAL, INC.

41 Madison Ave. 9th Floor, New York, NY 10010, U.S.A. TEL 212-679-3100

※持分法適用会社

この印刷物の内容に関する問い合わせ先

HOYA株式会社

IR・広報グループ

東京都新宿区中落合二丁目7番5号 〒161-8525 電話 03-3952-1160 FAX 03-3952-0726 URL http://www.hoya.co.jp/

HOYA株式会社

東京都新宿区中落合二丁目7番5号 〒161-8525